

令和元年度

嬉野市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

嬉野市監査委員

嬉 監 第 56 号
令和 2 年 8 月 21 日

嬉野市長 村上 大祐 様

嬉野市監査委員 西 川 平 七

嬉野市監査委員 富 永 敏 文

令和元年度嬉野市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和元年度嬉野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	2
第2 審査の期間	2
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	3
1 総括	3
2 一般会計	7
(1) 令和元年度嬉野市一般会計	7
ア 決算状況	7
イ 財政構造	8
ウ 歳入	12
エ 歳出	26
3 特別会計	37
(1) 令和元年度嬉野市国民健康保険特別会計	37
(2) 令和元年度嬉野市後期高齢者医療特別会計	42
(3) 令和元年度嬉野市農業集落排水特別会計	44
(4) 令和元年度嬉野都市計画下水道事業 嬉野市公共下水道事業費特別会計	46
(5) 令和元年度嬉野市浄化槽特別会計	48
(6) 令和元年度嬉野市嬉野都市計画事業 嬉野第七土地区画整理事業費特別会計	50
(7) 令和元年度嬉野市嬉野都市計画事業 嬉野第八土地区画整理事業費特別会計	52
(8) 令和元年度嬉野市嬉野都市計画事業 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計	54
4 財産に関する調書	56
5 基金運用状況	57
6 むすび	59

令和元年度嬉野市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度嬉野市一般会計歳入歳出決算書

令和元年度嬉野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書

令和元年度嬉野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

令和元年度嬉野市農業集落排水特別会計歳入歳出決算書

令和元年度嬉野都市計画下水道事業
嬉野市公共下水道事業費特別会計歳入歳出決算書

令和元年度嬉野市浄化槽特別会計歳入歳出決算書

令和元年度嬉野市嬉野都市計画事業
嬉野第七土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

令和元年度嬉野市嬉野都市計画事業
嬉野第八土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

令和元年度嬉野市嬉野都市計画事業
嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

定額の資金を運用するための基金の運用状況調書

第2 審査の期間

令和2年7月15日から8月20日まで

第3 審査の方法

審査対象について、事務事業が健全財政の確保を考慮し、適正かつ効率的に執行されているかなど、法令、計数、予算の次の事項を着眼点に審査を行った。

- (1) 法令、条例、規則等に違反するような経理はないか
- (2) 決算書その他附属書類等の計数は正確であるか
- (3) 調定額に対して収入実績はどうか
- (4) 予算現額に対して事務事業の執行状況はどうか
- (5) 予算額に対して著しく増減のあったものについてはその理由
- (6) 予算の流用及び予備費の充用は適正に行われているか
- (7) 不納欠損額の検証及び収入未済額の状況と徴収対策はどうか
- (8) 財産管理は厳正に行われているか

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の資金を運用するための基金の運用状況調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、適正に表示されているものと認めた。

なお、各会計の決算状況等は以下のとおりである。

1 総括

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

決算規模比較表

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
一 般 会 計	歳 入	17,372,348,857	16,815,962,365	556,386,492
	歳 出	16,786,655,389	16,334,198,828	452,456,561
特 別 会 計	歳 入	5,386,504,714	5,362,375,631	24,129,083
	歳 出	5,278,026,787	5,164,180,817	113,845,970
総 計	歳 入	22,758,853,571	22,178,337,996	580,515,575
	歳 出	22,064,682,176	21,498,379,645	566,302,531

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入22,758,853,571円、歳出総額22,064,682,176円となっている。

令和元年度の決算規模は、前年度に比べ総計で歳入が、580,515,575円、歳出が、566,302,531円それぞれ増加している。

各会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

各 会 計 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳入総額 (a)	歳出総額 (b)	形式収支 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)	実質収支 (e)=(c)-(d)	単年度収支 (e)-前年度 実質収支
一 般 会 計	17,372,349	16,786,656	585,693	43,059	542,634	176,121
特 別 会 計	5,386,504	5,278,026	108,478	20,881	87,597	△ 103,875
国民健康保険	3,697,730	3,669,178	28,552	0	28,552	△ 111,379
後期高齢者医療	361,653	358,847	2,806	0	2,806	△ 224
農業集落排水	388,384	380,894	7,490	0	7,490	2,116
公共下水道	462,551	450,439	12,112	0	12,112	8,232
浄 化 槽	172,439	165,821	6,618	0	6,618	547
第七土地区画	116,795	100,562	16,233	0	16,233	△ 13,969
第八土地区画	50,543	42,666	7,877	0	7,877	6,817
駅周辺土地区画	136,409	109,619	26,790	20,881	5,909	3,985
合 計	22,758,853	22,064,682	694,171	63,940	630,231	72,246

一般会計は、歳入決算額17,372,349千円、歳出決算額16,786,656千円で、形式収支585,693千円となり、翌年度へ繰越すべき財源43,059円を差引いた実質収支は、542,634千円の黒字である。実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、176,121千円の黒字となった。

特別会計の合計額は、歳入決算額5,386,504千円、歳出決算額5,278,026千円で、形式収支は、108,478千円となり、翌年度へ繰越すべき財源20,881千円を差引いた実質収支は、87,597千円の黒字である。単年度収支は103,875千円の赤字となった。

一般会計及び特別会計の合計額は、歳入決算額22,758,853千円、歳出決算額22,064,682千円、形式収支は、694,171千円となり、翌年度へ繰越すべき財源63,940千円を差引いた実質収支は、630,231千円の黒字である。単年度収支は、72,246千円の黒字となった。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額はない。

各会計の歳入状況は、次のとおりである。

各 会 計 歳 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額 (実額)
一 般 会 計	17,913,152,600	17,775,397,285	17,372,348,857	97.73	168,352,724	234,717,428
特 別 会 計	5,475,387,000	5,574,651,656	5,386,504,714	96.62	7,789,915	180,783,027
国民健康保険	3,763,102,000	3,875,285,161	3,697,729,865	95.42	7,680,017	169,891,079
後期高齢者医療	362,015,000	362,552,902	361,653,509	99.75	109,898	1,199,695
農業集落排水	387,752,000	391,476,900	388,383,920	99.21	0	3,092,980
公共下水道	462,455,000	466,894,501	462,551,261	99.07	0	4,343,240
浄 化 槽	171,460,000	172,457,078	172,438,608	99.98	0	18,470
第七土地区画	101,088,000	118,480,938	116,794,818	98.58	0	1,686,120
第八土地区画	43,416,000	51,094,845	50,543,402	98.92	0	551,443
駅周辺土地区画	184,099,000	136,409,331	136,409,331	100	0	0
合 計	23,388,539,600	23,350,048,941	22,758,853,571	97.47	176,142,639	415,500,455

※ 収入未済額(実額)は決算書の収入未済額に還付未済額を加えた額(以下同様とする。)

一般会計は、調定額17,775,397,285円、収入済額17,372,348,857円、収納率97.73%で、収入未済額(実額)は、234,717,428円である。

特別会計の収入未済額(実額)は、国民健康保険169,891,079円、後期高齢者医療1,199,695円、農業集落排水3,092,980円、公共下水道4,343,240円、浄化槽18,470円、第七土地区画1,686,120円、第八土地区画551,443円である。

全体の調定額23,350,048,941円に対し、収入済額は、22,758,853,571円で、収納率は、97.47%である。

不納欠損額については、一般会計は、168,352,724円、特別会計は、国民健康保険が、7,680,017円、後期高齢者医療が、109,898円である。

各会計の歳出状況は、次のとおりである。

各 会 計 歳 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	17,913,152,600	16,786,655,389	590,003,540	536,493,671	93.71
特別会計	5,475,387,000	5,278,026,787	72,172,000	125,188,213	96.40
国民健康保険	3,763,102,000	3,669,177,689	0	93,924,311	97.50
後期高齢者医療	362,015,000	358,847,100	0	3,167,900	99.12
農業集落排水	387,752,000	380,893,602	1,200,000	5,658,398	98.23
公共下水道	462,455,000	450,439,039	1,200,000	10,815,961	97.40
浄化槽	171,460,000	165,821,083	1,200,000	4,438,917	96.71
第七土地区画	101,088,000	100,561,930	0	526,070	99.48
第八土地区画	43,416,000	42,666,808	0	749,192	98.27
駅周辺土地区画	184,099,000	109,619,536	68,572,000	5,907,464	59.54
合 計	23,388,539,600	22,064,682,176	662,175,540	661,681,884	94.34

一般会計の支出済額は、16,786,655,389円、翌年度繰越額590,003,540円、不用額536,493,671円で、執行率は93.71%である。

特別会計の支出済額は、5,278,026,787円、翌年度繰越額72,172,000円、不用額125,188,213円で、執行率は96.40%である。

一般会計及び特別会計の合計額は、支出済額22,064,682,176円、翌年度繰越額662,175,540円、不用額の合計は、661,681,884円で、執行率は94.34%である。

2 一般会計

(1) 令和元年度嬉野市一般会計

ア 決算状況

一般会計の決算状況は、次のとおりである。

一般会計決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	増減額	増減率
歳入（収入済額）	17,372,348,857	16,815,962,365	556,386,492	3.3
歳出（支出済額）	16,786,655,389	16,334,198,828	452,456,561	2.8
差 引	585,693,468	481,763,537	103,929,931	21.6

決算額は、前年度と比較して歳入は、556,386,492円(3.3%)増収、歳出は、452,456,561円(2.8%)増加している。

歳入決算額の増収の主な要因は、寄附金、地方交付税、繰入金等が増収となったことによるものである。

歳出決算額の増加の主な要因は、総務費、土木費、衛生費等が増加したことによるものである。

イ 財政構造

財源別収入状況は、次のとおりである。

財源別収入状況

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	
	収入額	構成比	収入額	構成比		
自主財源	市 税	2,642,346	15.2	2,626,177	15.6	16,169
	分担金及び負担金	139,251	0.8	167,877	1.0	△ 28,626
	使用料及び手数料	267,978	1.5	255,443	1.5	12,535
	財 産 収 入	20,995	0.1	19,586	0.1	1,409
	寄 附 金	3,050,951	17.6	1,806,022	10.7	1,244,929
	繰 入 金	745,430	4.3	685,378	4.1	60,052
	繰 越 金	481,764	2.8	513,277	3.1	△ 31,513
	諸 収 入	490,497	2.8	458,826	2.7	31,671
	計	7,839,212	45.1	6,532,586	38.8	1,306,626
依存財源	地 方 譲 与 税	110,241	0.6	102,994	0.6	7,247
	利子割交付金	2,270	0.0	4,672	0.0	△ 2,402
	配当割交付金	7,160	0.0	5,655	0.1	1,505
	株式等譲渡所得割交付金	3,775	0.0	5,278	0.1	△ 1,503
	地方消費税交付金	463,626	2.7	489,320	2.9	△ 25,694
	自動車取得税交付金	13,036	0.1	23,123	0.1	△ 10,087
	環境性能割交付金	4,086	0.0	0	0.0	4,086
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	0
	地方特例交付金	36,904	0.2	10,842	0.1	26,062
	地方交付税	4,702,820	27.1	4,623,721	27.5	79,099
	交通安全対策特別交付金	3,132	0.0	3,415	0.0	△ 283
	国庫支出金	2,163,411	12.5	2,187,099	13.0	△ 23,688
	県 支 出 金	1,288,251	7.4	1,285,984	7.6	2,267
	市 債	734,125	4.2	1,540,973	9.2	△ 806,848
計	9,533,137	54.9	10,283,376	61.2	△ 750,239	
合 計	17,372,349	100.0	16,815,962	100.0	556,387	

歳入総額を自主財源と依存財源に区別してみると、自主財源7,839,212千円（構成比率45.1%）、依存財源9,533,137千円（構成比率54.9%）となっている。

自主財源は、前年度に比べ1,306,626千円の増収となっている。これは、寄付金が、大幅に増収となったことが主な要因である。

依存財源は、前年度に比べ750,239千円の減収となっている。これは、市債、地方消費税交付金、国庫支出金等が、減収となったことが主な要因である。

構成比率は、前年度に比べ自主財源が6.3ポイント増加し、依存財源が6.3ポイント減少している。

性質別歳出状況は、次のとおりである。

性 質 別 歳 出 状 況

(単位：千円、%)

科 目		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	
		支出額	構成比	支出額	構成比			
経常的経費	義務的経費	人件費	2,044,633	12.2	1,969,208	12.0	75,425	3.8
		うち職員給	1,050,808	6.3	1,000,284	6.1	50,524	5.1
		扶助費	3,208,519	19.1	3,162,539	19.4	45,980	1.5
		公債費	1,310,232	7.8	1,351,300	8.3	△ 41,068	△ 3.0
		計	6,563,384	39.1	6,483,047	39.7	80,337	1.2
	物件費	2,950,365	17.6	2,888,991	17.7	61,374	2.1	
	維持補修費	14,558	0.1	38,746	0.2	△ 24,188	△ 62.4	
	補助費等	1,603,015	9.5	1,433,728	8.8	169,287	11.8	
	計	11,131,322	66.3	10,844,512	66.4	286,810	2.6	
	投資的経費	普通建設事業費	1,499,154	8.9	2,581,898	15.9	△ 1,082,744	△ 41.9
補助事業費		907,236	5.4	1,626,394	10.0	△ 719,158	△ 44.2	
単独事業費		538,518	3.2	908,983	5.6	△ 370,465	△ 40.8	
県営事業等 負担金等		53,400	0.3	46,521	0.3	6,879	14.8	
受託事業費		0	0.0	0	0.0	0	—	
災害復旧費		131,818	0.8	115,477	0.7	16,341	14.2	
補助事業費		101,430	0.6	81,063	0.5	20,367	25.1	
単独事業費		30,388	0.2	34,414	0.2	△ 4,026	△ 11.7	
計		1,630,972	9.7	2,697,375	16.6	△ 1,066,403	△ 39.5	
その他の経費		積立金	1,825,305	10.9	591,595	3.6	1,233,710	208.5
	投資及び出資金	2,115	0.0	3,373	0.0	△ 1,258	△ 37.3	
	貸付金	219,740	1.3	219,132	1.3	608	0.3	
	繰出金	1,977,202	11.8	1,978,212	12.1	△ 1,010	△ 0.1	
	計	4,024,362	24.0	2,792,312	17.0	1,232,050	44.1	
合 計		16,786,656	100.0	16,334,199	100.0	452,457	2.8	

歳出総額を性質別に区分してみると、義務的経費6,563,384千円（構成比率39.1%）、経常的経費11,131,322千円（構成比率66.3%）、投資的経費1,630,972千円（構成比率9.7%）、その他の経費4,024,362千円（構成比率24.0%）となっている。義務的経費は、前年度より80,337千円（1.2%）増加しており、構成比率は、0.6ポイント下回っている。内訳について、前年度と比較すると、人件費及び扶助費は、増加しているものの、公債費は、減少している。

経常的経費は、前年度より286,810千円（2.6%）増加しているが、構成比率は、0.1ポイント下回っている。内訳について、前年度と比較すると、物件費及び補助費等は、増加しているものの、維持補修費は、減少している。

投資的経費は、前年度より1,066,403千円（39.5%）減少しており、構成比率は、6.9ポイント下回っている。内訳について、前年度と比較すると、災害復旧費は、増加しているものの、普通建設事業費は、減少している。

その他の経費は、前年度より1,232,050千円（44.1%）増加しており、構成比率は、7.0ポイント上回っている。内訳について、前年度と比較すると、積立金及び貸付金は、増加しているものの、投資及び出資金及び繰出金は、減少している。

財政指標（普通会計）の推移は、次のとおりである。

財 政 指 標（普通会計）の 推 移

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比増減
財 政 力 指 数		0.384	0.387	0.389	△ 0.003
実 質 収 支 比 率（%）		7.1	4.8	5.6	2.3
経 常 収 支 比 率（%）		93.5	91.9	91.3	1.6
内 訳	人 件 費（%）	24.0	23.1	22.8	0.9
	物 件 費（%）	11.3	10.7	10.5	0.6
	維 持 補 修 費（%）	0.3	0.2	0.2	0.1
	扶 助 費（%）	10.2	10.5	10.4	△ 0.3
	補 助 費 等（%）	11.7	11.2	10.9	0.5
	公 債 費（%）	18.0	18.9	19.2	△ 0.9
	投資、出資金、貸付金（%）	0.0	0.0	0.1	0.0
	繰 出 金（%）	18.1	17.4	17.2	0.7
実 質 公 債 費 比 率（%）		9.6	9.0	8.3	0.6
将 来 負 担 比 率（%）		58.9	68.5	69.3	△ 9.6

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値で、この指数が1を超える場合又は1に近づくほど、それだけ財源に余裕があることになる。当年度は0.384であり、前年度に比べ0.003悪化している。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合であり、3.0%～5.0%程度が望ましいとされており、当年度は7.1%と、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源の経常一般財源収入額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造の弾力性が乏しく100%に近いほど財政硬直化を示すが、当年度は93.5%と、前年度に比べ1.6ポイント悪化している。

実質公債費比率は、元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、当年度は、9.6%と、前年度に比べ0.6ポイント悪化している。

将来負担比率は、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことで、当年度は、58.9%と、前年度に比べ9.6ポイント改善している。

市債残高（普通会計）の推移は、次のとおりである。

市 債 残 高 （ 普 通 会 計 ） の 推 移 (単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比増減
前年度末残高	12,652,608	12,491,628	12,686,050	160,980
当年度発行額	742,725	1,567,773	1,245,723	△ 825,048
償 還 元 金	1,357,362	1,406,793	1,440,145	△ 49,431
償 還 利 子	73,342	85,314	99,937	△ 11,972
当年度末残高	12,037,971	12,652,608	12,491,628	△ 614,637

市債の状況は、当年度末残高で12,037,971千円で、前年度より614,637千円減少している。この残高は、市民一人当たり466,480円（R2.3.31現在人口25,806人）となる。

ウ 歳入

一般会計の当年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
市 税	2,547,437,000	3,028,812,375	2,642,346,059	15.21	167,482,739	219,005,301
地方譲与税	108,600,000	110,241,010	110,241,010	0.64	0	0
利子割交付金	2,000,000	2,270,000	2,270,000	0.01	0	0
配当割交付金	5,000,000	7,160,000	7,160,000	0.04	0	0
株式等譲渡 所得割交付金	1,000,000	3,775,000	3,775,000	0.02	0	0
地方消費税 交 付 金	470,000,000	463,626,000	463,626,000	2.67	0	0
自動車取得 交 付 金	13,000,000	13,035,983	13,035,983	0.08	0	0
環境性能割 交 付 金	3,300,000	4,085,635	4,085,635	0.02	0	0
国有提供施設等所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	300,000	300,000	0.00	0	0
地方特例交付金	15,288,000	36,904,000	36,904,000	0.21	0	0
地方交付税	4,651,603,000	4,702,820,000	4,702,820,000	27.07	0	0
交通安全対策 特別交付金	3,100,000	3,132,000	3,132,000	0.02	0	0
分担金及び 負 担 金	144,215,000	141,129,206	139,250,880	0.80	141,800	1,736,526
使用料及び 手 数 料	256,477,000	270,938,953	267,978,428	1.54	140,126	2,820,399
国庫支出金	2,434,842,000	2,163,411,010	2,163,411,010	12.45	0	0
県支出金	1,333,328,000	1,288,250,705	1,288,250,705	7.42	0	0
財産収入	20,546,000	20,995,237	20,995,237	0.12	0	0
寄 附 金	3,151,001,000	3,050,951,460	3,050,951,460	17.56	0	0
繰 入 金	745,651,000	745,430,000	745,430,000	4.29	0	0
繰 越 金	481,762,600	481,763,537	481,763,537	2.77	0	0
諸 収 入	510,477,000	502,240,174	490,496,913	2.82	588,059	11,155,202
市 債	1,014,225,000	734,125,000	734,125,000	4.23	0	0
合 計	17,913,152,600	17,775,397,285	17,372,348,857	100.00	168,352,724	234,717,428

一般会計歳入の決算額は、17,372,348,857円で、調定額に対する収入率は、97.73%となっている。収入の主なものは、地方交付税27.07%、寄附金17.56%、市税15.21%、国庫支出金12.45%で、全体の72.29%を占めている。

収入未済額(実額)は、市税219,005,301円、分担金及び負担金1,736,526円、使用料及び手数料2,820,399円、諸収入11,155,202円で、合計額234,717,428円である。また、不納欠損額は、市税167,482,739円、分担金及び負担金141,800円、使用料及び手数料140,126円、諸収入588,059円で、合計額168,352,724円となっている。

第1款 市税

市 税 収 入 の 推 移

(単位：円、%)

科 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度	増 減	
市 民 税	個 人 現年課税分	調定額	957,404,893	964,006,589	945,693,775	△ 6,601,696
		収納額	944,896,954	949,747,200	932,039,608	△ 4,850,246
		収納率	98.69	98.52	98.56	0.17
	個 人 滞納繰越分	調定額	47,714,144	47,181,342	46,544,310	532,802
		収納額	11,249,794	11,245,637	9,147,056	4,157
		収納率	23.58	23.83	19.65	△ 0.25
	個 人 計	調定額	1,005,119,037	1,011,187,931	992,238,085	△ 6,068,894
		収納額	956,146,748	960,992,837	941,186,664	△ 4,846,089
		収納率	95.13	95.04	94.85	0.09
	法 人 現年課税分	調定額	110,314,500	100,863,600	97,043,100	9,450,900
		収納額	108,617,800	100,444,300	96,515,100	8,173,500
		収納率	98.46	99.58	99.46	△ 1.12
	法 人 滞納繰越分	調定額	1,516,800	2,255,000	2,473,684	△ 738,200
		収納額	137,500	465,600	239,900	△ 328,100
		収納率	9.07	20.65	9.70	△ 11.58
	法 人 計	調定額	111,831,300	103,118,600	99,516,784	8,712,700
		収納額	108,755,300	100,909,900	96,755,000	7,845,400
		収納率	97.25	97.86	97.22	△ 0.61
	現年課税分 計	調定額	1,067,719,393	1,064,870,189	1,042,736,875	2,849,204
		収納額	1,053,514,754	1,050,191,500	1,028,554,708	3,323,254
収納率		98.67	98.62	98.64	0.05	
滞納繰越分 計	調定額	49,230,944	49,436,342	49,017,994	△ 205,398	
	収納額	11,387,294	11,711,237	9,386,956	△ 323,943	
	収納率	23.13	23.69	19.15	△ 0.56	
合 計	調定額	1,116,950,337	1,114,306,531	1,091,754,869	2,643,806	
	収納額	1,064,902,048	1,061,902,737	1,037,941,664	2,999,311	
	収納率	95.34	95.30	95.07	0.04	
固 定 資 産 税	固定資産税 現年課税分	調定額	1,226,794,900	1,202,676,000	1,226,718,600	24,118,900
		収納額	1,203,108,102	1,176,277,100	1,202,739,550	26,831,002
		収納率	98.07	97.80	98.05	0.27
	固定資産税 滞納繰越分	調定額	314,467,347	323,683,109	326,203,535	△ 9,215,762
		収納額	13,038,195	14,414,826	13,295,640	△ 1,376,631
		収納率	4.15	4.45	4.08	△ 0.30
	固定資産税 計	調定額	1,541,262,247	1,526,359,109	1,552,922,135	14,903,138
		収納額	1,216,146,297	1,190,691,926	1,216,035,190	25,454,371
		収納率	78.91	78.01	78.31	0.90
	国有資産等所在 市町村交付金 現年課税分	調定額	3,361,300	3,426,600	3,364,200	△ 65,300
		収納額	3,361,300	3,426,600	3,364,200	△ 65,300
		収納率	100.00	100.00	100.00	0.00

科 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度	増 減	
固定資産税	現年課税分 計	調定額	1,230,156,200	1,206,102,600	1,230,082,800	24,053,600
		収納額	1,206,469,402	1,179,703,700	1,206,103,750	26,765,702
		収納率	98.07	97.81	98.05	0.26
	滞納繰越分 計	調定額	314,467,347	323,683,109	326,203,535	△ 9,215,762
		収納額	13,038,195	14,414,826	13,295,640	△ 1,376,631
		収納率	4.15	4.45	4.08	△ 0.30
	合 計	調定額	1,544,623,547	1,529,785,709	1,556,286,335	14,837,838
		収納額	1,219,507,597	1,194,118,526	1,219,399,390	25,389,071
		収納率	78.95	78.06	78.35	0.89
軽自動車税	現年課税分	調定額	103,081,800	101,071,900	98,757,200	2,009,900
		収納額	100,079,831	98,074,000	96,164,300	2,005,831
		収納率	97.09	97.03	97.37	0.06
	滞納繰越分	調定額	7,347,892	6,475,408	6,479,076	872,484
		収納額	1,812,592	1,696,708	2,333,468	115,884
		収納率	24.67	26.20	36.02	△ 1.53
	計	調定額	110,429,692	107,547,308	105,236,276	2,882,384
		収納額	101,892,423	99,770,708	98,497,768	2,121,715
		収納率	92.27	92.77	93.60	△ 0.50
	環境性能割 現年課税分	調定額	954,000	0	0	954,000
		収納額	954,000	0	0	954,000
		収納率	100.00	0.00	0.00	100.00
	現年課税分 計	調定額	104,035,800	101,071,900	98,757,200	2,963,900
		収納額	101,033,831	98,074,000	96,164,300	2,959,831
		収納率	97.11	97.03	97.37	0.08
	滞納繰越分 計	調定額	7,347,892	6,475,408	6,479,076	872,484
		収納額	1,812,592	1,696,708	2,333,468	115,884
		収納率	24.67	26.20	36.02	△ 1.53
	合 計	調定額	111,383,692	107,547,308	105,236,276	3,836,384
		収納額	102,846,423	99,770,708	98,497,768	3,075,715
		収納率	92.34	92.77	93.60	△ 0.43
市 町 村 たばこ税	現年課税分	調定額	178,298,141	200,851,900	280,991,958	△ 22,553,759
		収納額	178,298,141	200,851,900	280,991,958	△ 22,553,759
		収納率	100.00	100.00	100.00	0.00

入 湯 税	現年課税分	調定額	76,226,650	70,297,700	74,078,800	5,928,950
		収納額	76,226,650	69,532,892	74,078,800	6,693,758
		収納率	100.00	98.91	100.00	1.09
	滞納繰越分	調定額	1,330,008	565,200	565,200	764,808
		収納額	565,200	0	0	565,200
		収納率	42.50	0.00	0.00	42.50
	計	調定額	77,556,658	70,862,900	74,644,000	6,693,758
		収納額	76,791,850	69,532,892	74,078,800	7,258,958
		収納率	99.01	98.12	99.24	0.89
市 税	現年課税分	調定額	2,656,436,184	2,643,194,289	2,726,647,633	13,241,895
		収納額	2,615,542,778	2,598,353,992	2,685,893,516	17,188,786
		収納率	98.46	98.30	98.51	0.16
	滞納繰越分	調定額	372,376,191	380,160,059	382,265,805	△ 7,783,868
		収納額	26,803,281	27,822,771	25,016,064	△ 1,019,490
		収納率	7.20	7.32	6.54	△ 0.12
	総合計	調定額	3,028,812,375	3,023,354,348	3,108,913,438	5,458,027
		収納額	2,642,346,059	2,626,176,763	2,710,909,580	16,169,296
		収納率	87.24	86.86	87.20	0.38

本年度の市税全体の状況は、調定額3,028,812,375円に対し、収納額2,642,346,059円で収納率は、87.24%であり、前年度より0.38ポイント向上している。うち現年課税分は、調定額2,656,436,184円に対し、収納額2,615,542,778円で、収納率は、98.46%と、前年度より0.16ポイント向上している。滞納繰越分は、調定額372,376,191円に対し、収納額26,803,281円で、収納率は、7.20%で、前年度より0.12ポイント低下している。

税目毎の収納率は、市民税95.34%、固定資産税78.95%、軽自動車税92.34%、市町村たばこ税100%、入湯税99.01%となっている。

市税の不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位:円、%)

科 目		令和元年度	構成比 (%)	平成30年度	平成29年度	増減率 (%)
市 民 税	不納欠損額	(97)		(118)	(131)	△ 17.80
		2,651,863	1.58	3,264,975	4,218,325	△ 18.78
	収入未済額 (実額)	(1,297)		(1,702)	(1,731)	△ 23.80
		49,404,850	22.56	49,238,117	49,620,723	0.34
固 定 資 産 税	不納欠損額	(256)		(238)	(335)	7.56
		163,731,068	97.76	20,671,036	13,090,036	692.08
	収入未済額 (実額)	(1,958)		(2,309)	(2,334)	△ 15.20
		161,398,182	73.70	315,011,547	323,808,209	△ 48.76
軽自動車税	不納欠損額	(73)		(56)	(55)	30.36
		335,000	0.20	287,900	237,400	16.36
	収入未済額 (実額)	(1,132)		(1,057)	(1,188)	7.10
		8,202,269	3.74	7,488,700	6,521,208	9.53
入 湯 税	不納欠損額	(1)		(0)	(0)	—
		764,808	0.46	0	0	—
	収入未済額 (実額)	(0)		(2)	(1)	△ 100.00
		0	0.00	1,330,008	565,200	△ 100.00
合 計	不納欠損額	(427)		(412)	(521)	3.64
		167,482,739	100.00	24,223,911	17,545,761	591.39
	収入未済額 (実額)	(4,387)		(5,070)	(5,254)	△ 13.47
		219,005,301	100.00	373,068,372	380,515,340	△ 41.30

()内は件数

市税の収入未済額(実額)について、固定資産税は、161,398,182円(構成比率率73.70%)、市民税は、49,404,850円(構成比率率22.56%)で、市税全体の96.26%を占めている。

また、市税の不納欠損額については、固定資産税は、163,731,068円(構成比率率97.76%)、市民税は、2,651,863円(構成比率率1.58%)で、市税全体の99.76%を占めている。

市税の不納欠損額については、固定資産税が大幅に増加しており、合計で前年度より、143,258,828円(591.39%)の増、収入未済額(実額)については、前年度より154,063,071円(41.30%)の減となっている。

市税の不納欠損額の地方税法に基づく処分については、第15条の7第4項(執行停止)に基づくものが、158,870円、第15条の7第5項(即時消滅)に基づくものが、16,017,546円、第18条第1項(消滅時効)に基づくものが、151,306,323円である。

第2款 地方贈与税

地方贈与税収入状況

(単位:円、%)

区分	令和元年度						平成30年度収入額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
地方揮発油贈与税	26,000,000	26,421,010	26,421,010	0	0	100.0	29,738,000	△3,316,990	△11.2
自動車重量税	75,000,000	76,090,000	76,090,000	0	0	100.0	73,256,000	2,834,000	3.9
森林環境譲与税	7,600,000	7,730,000	7,730,000	0	0	100.0	0	7,730,000	皆増
合計	108,600,000	110,241,010	110,241,010	0	0	100.0	102,994,000	7,247,010	7.0

地方贈与税の収入済額は、110,241,010円で、収入率は、100.0%となっており、前年度に比べ、7,247,010円(7.0%)の増収となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金収入状況

(単位:円、%)

区分	令和元年度						平成30年度収入額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
利子割交付金	2,000,000	2,270,000	2,270,000	0	0	100.0	4,672,000	△2,402,000	△51.4

利子割交付金の収入済額は、2,270,000円で、収入率は、100.0%となっており、前年度に比べ、2,402,000円(51.4%)の減収となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度						平成30年度収入額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
配当割交付金	5,000,000	7,160,000	7,160,000	0	0	100.0	5,655,000	1,505,000	26.6

配当割交付金の収入済額は、7,160,000円で、収入率は、100.0%となっており、前年度に比べ、1,505,000円(26.6%)の増収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度						平成30年度収入額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	3,775,000	3,775,000	0	0	100.0	5,278,000	△1,503,000	△28.5

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、3,775,000円で、収入率は、100.0%となっており、前年度に比べ1,503,000円(28.5%)の減収となっている。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度						平成30年度収入額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
地方消費税交付金	470,000,000	463,626,000	463,626,000	0	0	100.0	489,320,000	△25,694,000	△5.3

地方消費税交付金の収入済額は、463,626,000円で、収入率は、100.0%となっており、前年度に比べ25,694,000円(5.3%)の減収となっている。

第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度						平成30年度収入額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
自動車取得税交付金	13,000,000	13,035,983	13,035,983	0	0	100.0	23,123,000	△10,087,017	△43.6

自動車取得税交付金の収入済額は、13,035,983円で、収入率は、100.0%となっており、前年度に比べ10,087,017円(43.6%)の減収となっている。

第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度						平成30年度収入額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
環境性能割交付金	3,300,000	4,085,635	4,085,635	0	0	100.0	0	4,085,635	皆増

環境性能割交付金の収入済額は、4,085,635円で、収入率は、100.0%となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度						平成30年度収入額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	300,000	0	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は、300,000円で、収入率は、100.0%となっており、前年度と同額となっている。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度						平成30年度収入額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
地方特例交付金	15,287,000	15,287,000	15,287,000	0	0	100.0	10,842,000	4,445,000	41.0
子ども・子育て支援臨時交付金	1,000	21,617,000	21,617,000	0	0	100.0	0	21,617,000	皆増
合計	15,288,000	36,904,000	36,904,000	0	0	100.0	10,842,000	26,062,000	240.4

地方特例交付金の収入済額は、36,904,000円で、収入率は、100.0%となっており、前年度に比べ26,062,000円(240.4%)の増収となっている。

第11款 地方交付税

地方交付税収入状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度						平成30年度収入額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
地方交付税	4,651,603,000	4,702,820,000	4,702,820,000	0	0	100.0	4,623,721,000	79,099,000	1.7

地方交付税の収入済額は、4,702,820,000円で、収入率は、100.0%となっており、前年度に比べ79,099,000円(1.7%)の増収となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度						平成30年度収入額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
交通安全対策特別交付金	3,100,000	3,132,000	3,132,000	0	0	100.0	3,415,000	△283,000	△8.3

交通安全対策特別交付金の収入済額は、3,132,000円で、収入率は、100.0%となっており、前年度に比べ283,000円(8.3%)の減収となっている。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度						平成30年度収入額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
分担金	10,912,000	9,838,192	9,552,738	0	285,454	97.1	8,885,270	667,468	7.5
負担金	133,303,000	131,291,014	129,698,142	141,800	1,451,072	98.8	158,991,359	△29,293,217	△18.4
合計	144,215,000	141,129,206	139,250,880	141,800	1,736,526	98.7	167,876,629	△28,625,749	△17.1

分担金及び負担金の収入済額は、139,250,880円、不納欠損額141,800円で、収入未済額は、1,736,526円、収入率は、98.7%となっている。収入済額は、前年度に比べ28,625,749円(17.1%)の減収となっている。

分担金及び負担金収入状況内訳

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
農林水産業費分担金	4,860,000	3,842,290	3,842,290	2.76	0	0
農業費分担金	2,080,000	2,080,000	2,080,000	1.49	0	0
林業費分担金	2,780,000	1,762,290	1,762,290	1.27	0	0
土木費分担金	3,025,000	3,025,000	3,025,000	2.17	0	0
災害復旧費分担金	3,027,000	2,970,902	2,685,448	1.93	0	285,454
民生費負担金	133,105,000	131,192,522	129,599,650	93.07	141,800	1,451,072
高齢者福祉費負担金	15,408,000	13,864,715	13,609,703	9.77	0	255,012
児童福祉費負担金	117,697,000	117,327,807	115,989,947	83.30	141,800	1,196,060
衛生費負担金	21,000	13,460	13,460	0.01	0	0
教育費負担金	177,000	85,032	85,032	0.06	0	0
合計	144,215,000	141,129,206	139,250,880	100.00	141,800	1,736,526

収入未済額（実額）の内訳は、児童福祉費負担金 1,196,060円、農林水産施設
 災害復旧費分担金 285,454円、高齢者福祉費負担金 255,012円である。不納
 欠損額は、児童福祉費負担金 141,800円である。

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度						平成30 年度収入 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
使 用 料	47,979,000	52,288,733	50,719,548	14,836	1,554,349	97.0	52,646,832	△ 1,927,284	△ 3.7
手 数 料	208,498,000	218,650,220	217,258,880	125,290	1,266,050	99.4	202,795,843	14,463,037	7.1
合 計	256,477,000	270,938,953	267,978,428	140,126	2,820,399	98.9	255,442,675	12,535,753	4.9

使用料及び手数料の収入済額は、267,978,428円、不納欠損額140,126
 円で、収入未済額は、2,820,399円、収入率は98.9%となっている。収入済額
 は、前年度に比べ12,535,753円（4.9%）の増収となっている。

使用料及び手数料収入状況内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
総務使用料	15,771,000	17,427,544	17,427,544	6.50	0	0
民生使用料	0	0	0	0.00	0	0
農林水産業使用料	7,119,000	7,104,215	7,104,215	2.65	0	0
農業使用料	2,538,000	2,522,715	2,522,715	0.94	0	0
林業使用料	4,581,000	4,581,500	4,581,500	1.71	0	0
土木使用料	17,359,000	18,940,475	17,371,290	6.48	14,836	1,554,349
土木管理使用料	892,000	969,050	888,333	0.33	14,736	65,981
道路使用料	3,036,000	3,098,786	3,095,392	1.16	100	3,294
河川使用料	1,000	0	0	0.00	0	0
都市公園使用料	571,000	802,583	802,583	0.30	0	0
住宅使用料	12,859,000	14,070,056	12,584,982	4.70	0	1,485,074
教育使用料	7,730,000	8,816,499	8,816,499	3.29	0	0
小学校使用料	686,000	473,710	473,710	0.18	0	0
中学校使用料	432,000	413,420	413,420	0.15	0	0
社会教育使用料	5,212,000	5,930,109	5,930,109	2.21	0	0
保健体育使用料	1,400,000	1,999,260	1,999,260	0.75	0	0
総務手数料	17,126,000	16,164,300	16,164,300	6.03	0	0
総務管理手数料	0	0	0	0.00	0	0
徴税手数料	1,000,000	998,100	998,100	0.37	0	0
戸籍住民基本台帳 手数料	16,126,000	15,166,200	15,166,200	5.66	0	0
衛生手数料	190,167,000	201,086,450	199,695,110	74.52	125,290	1,266,050
清掃手数料	189,507,000	200,475,070	199,083,730	74.29	125,290	1,266,050
狂犬病予防手数料	660,000	611,380	611,380	0.23	0	0
農林水産業手数料	1,204,000	1,399,470	1,399,470	0.53	0	0
林業手数料	13,000	13,600	13,600	0.01	0	0
農業手数料	1,191,000	1,385,870	1,385,870	0.52	0	0
土木手数料	1,000	0	0	0.00	0	0
合 計	256,477,000	270,938,953	267,978,428	100.00	140,126	2,820,399

収入未済額（実額）の内訳は、住宅使用料1,485,074円、清掃手数料1,266,050円、土木管理使用料65,981円、道路使用料3,294円である。不納欠損額は、清掃手数料125,290円、土木管理使用料14,736円、道路使用料100円である。

第15款 国庫支出金

国庫支出金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度						平成30年度収入額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
国庫負担金	1,681,852,000	1,678,693,761	1,678,693,761	0	0	100.0	1,629,261,698	49,432,063	3.0
国庫補助金	746,488,000	479,253,337	479,253,337	0	0	100.0	550,782,000	△ 71,528,663	△ 13.0
委託金	6,502,000	5,463,912	5,463,912	0	0	100.0	7,055,770	△ 1,591,858	△ 22.6
合計	2,434,842,000	2,163,411,010	2,163,411,010	0	0	100.0	2,187,099,468	△ 23,688,458	△ 1.1

国庫支出金の収入済額は、2,163,411,010円で、収入率は、100.0%となっており、前年度に比べ23,688,458円(1.1%)の減収となっている。

第16款 県支出金

県支出金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度						平成30年度収入額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
県負担金	707,928,000	704,901,596	704,901,596	0	0	100.0	698,881,204	6,020,392	0.9
県補助金	566,425,000	522,876,628	522,876,628	0	0	100.0	529,200,233	△ 6,323,605	△ 1.2
委託金	58,975,000	60,472,481	60,472,481	0	0	100.0	57,902,809	2,569,672	4.4
合計	1,333,328,000	1,288,250,705	1,288,250,705	0	0	100.0	1,285,984,246	2,266,459	0.2

県支出金の収入済額は、1,288,250,705円で、収入率は、100.0%となっており、前年度に比べ2,266,459円(0.2%)の増収となっている。

第17款 財産収入

財産収入収入状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度						平成30年度収入額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
財産運用収入	18,601,000	18,957,864	18,957,864	0	0	100.0	18,400,288	557,576	3.0
財産売却収入	1,945,000	2,037,373	2,037,373	0	0	100.0	1,185,537	851,836	71.9
合計	20,546,000	20,995,237	20,995,237	0	0	100.0	19,585,825	1,409,412	7.2

財産収入の収入済額は、20,995,237円で、収入率は、100.0%となっており、前年度に比べ1,409,412円(7.2%)の増収となっている。

第18款 寄附金

寄附金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度						平成30年度収入額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
寄附金	3,151,001,000	3,050,951,460	3,050,951,460	0	0	100.0	1,806,022,576	1,244,928,884	68.9

寄附金の収入済額は、3,050,951,460円で、収入率は、100.0%となっており、前年度に比べ1,244,928,884円(68.9%)の増収となっている。

第19款 繰入金

繰入金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度						平成30年度収入額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
特別会計繰入金	57,782,000	57,781,000	57,781,000	0	0	100.0	106,689,005	△48,908,005	△45.8
基金繰入金	687,869,000	687,649,000	687,649,000	0	0	100.0	578,689,000	108,960,000	18.8
合計	745,651,000	745,430,000	745,430,000	0	0	100.0	685,378,005	60,051,995	8.8

繰入金の収入済額は、745,430,000円で、収入率は、100.0%となっており、前年度に比べ60,051,995円(8.8%)の増収となっている。

第20款 繰越金

繰越金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度						平成30年度収入額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
繰越金	481,762,600	481,763,537	481,763,537	0	0	100.0	513,276,924	△31,513,387	△6.1

繰越金の収入済額は、481,763,537円で、収入率は、100.0%となっており、前年度に比べ31,513,387円(6.1%)の減収となっている。

第21款 諸収入

諸収入収入状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度						平成30年度収入額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
延滞金、加算金及び過料	1,500,000	2,865,927	2,865,927	0	0	100.0	3,046,295	△180,368	△5.9
市預金利子	100,000	218,860	218,860	0	0	100.0	272,167	△53,307	△19.6
貸付金元利収入	224,000,000	227,119,475	221,866,750	0	5,252,725	97.7	224,419,335	△2,552,585	△1.1
受託事業収入	532,000	540,700	540,700	0	0	100.0	545,300	△4,600	△0.8
雑入	284,345,000	271,495,212	265,004,676	588,059	5,902,477	97.6	230,543,157	34,461,519	14.9
合計	510,477,000	502,240,174	490,496,913	588,059	11,155,202	97.7	458,826,254	31,670,659	6.9

諸収入の収入済額は、490,496,913円、不納欠損額588,059円で、収入未済額は、11,155,202円、収入率は97.7%となっている。収入済額は、前年度に比べ31,670,659円(6.9%)の増収となっている。

諸 収 入 収 入 状 況 内 訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
延 滞 金	1,500,000	2,865,927	2,865,927	0.58	0	0
市 預 金 利 子	100,000	218,860	218,860	0.04	0	0
労 働 費 貸 付 金 元 利 収 入	10,000,000	10,000,000	10,000,000	2.04	0	0
商 工 費 貸 付 金 元 利 収 入	200,000,000	200,000,000	200,000,000	40.77	0	0
教 育 費 貸 付 金 元 利 収 入	14,000,000	17,119,475	11,866,750	2.42	0	5,252,725
農業者受託事業収入	532,000	540,700	540,700	0.12	0	0
農業者年金基金 受託事業収入	516,000	516,700	516,700	0.11	0	0
佐賀県農業公社 受託事業収入	16,000	24,000	24,000	0.01	0	0
雑 入	284,345,000	271,495,212	265,004,676	54.03	588,059	5,902,477
合 計	510,477,000	502,240,174	490,496,913	100.00	588,059	11,155,202

収入未済額(実額)の内訳は、貸付金元金(奨学資金貸付金)5,252,725円、雑入5,902,477円である。不納欠損額は、雑入588,059円である。

第22款 市債

市 債 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度						平成30 年度収入 済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
市 債	1,014,225,000	734,125,000	734,125,000	0	0	100.0	1,540,973,000	△806,848,000	△52.4

市債の収入済額は、734,125,000円で、収入率は、100.0%となっており、前年度に比べ806,848,000円(52.4%)の減収となっている。

エ 歳出

一般会計の当年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 議 会 費	148,972,000	145,590,128	0	3,381,872	97.73	0.87
2 総 務 費	4,720,148,883	4,589,222,753	3,078,540	127,847,590	97.23	27.34
3 民 生 費	5,539,126,983	5,395,249,876	0	143,877,107	97.40	32.14
4 衛 生 費	1,075,308,000	1,050,582,616	0	24,725,384	97.70	6.26
5 労 働 費	10,448,000	10,447,600	0	400	100.00	0.06
6 農林水産業費	972,287,308	919,952,129	30,502,000	21,833,179	94.62	5.48
7 商 工 費	562,670,000	496,171,217	2,860,000	63,638,783	88.18	2.95
8 土 木 費	1,615,435,240	1,090,820,604	499,734,000	24,880,636	67.52	6.50
9 消 防 費	708,149,652	688,865,363	11,800,000	7,484,289	97.28	4.10
10 教 育 費	1,068,850,270	957,702,646	24,892,000	86,255,624	89.60	5.70
11 災害復旧費	171,636,000	131,818,035	17,137,000	22,680,965	76.80	0.79
12 公 債 費	1,310,295,000	1,310,232,422	0	62,578	100.00	7.81
13 予 備 費	9,825,264	0	0	9,825,264	0.00	0.00
合 計	17,913,152,600	16,786,655,389	590,003,540	536,493,671	93.71	100.00

一般会計歳出の決算額は、16,786,655,389円で、予算現額に対する執行率は、93.71%となっており、翌年度繰越額は、590,003,540円、不用額は、536,493,671円である。

支出の主なものは、民生費5,395,249,876円（構成比率32.14%）、総務費4,589,222,753円（構成比率27.34%）である。

第1款 議会費

議会費支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度					平成30年 度支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
議 会 費	148,972,000	145,590,128	97.73	0	3,381,872	142,620,206	2,969,922	2.1

予算現額148,972,000円に対して、支出済額145,590,128円、不用額3,381,872円で、予算執行率97.73%、支出済額は、2,969,922円増加している。

第2款 総務費

総務費支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度					平成30年 度支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
総務管理費	4,438,452,383	4,316,691,295	97.26	3,078,540	118,682,548	3,091,734,157	1,224,957,138	39.6
一般管理費	603,859,000	594,468,785	98.44	0	9,390,215	594,291,295	177,490	0.0
文書広報費	17,519,000	16,219,665	92.58	0	1,299,335	16,217,128	2,537	0.0
財政管理費	4,259,000	4,219,213	99.07	0	39,787	3,286,186	933,027	28.4
会計管理費	4,461,000	4,330,854	97.08	0	130,146	3,528,795	802,059	22.7
財産管理費	280,739,400	275,606,078	98.17	0	5,133,322	312,076,763	△ 36,470,685	△ 11.7
企画費	3,308,276,000	3,209,925,251	97.03	89,540	98,261,209	1,938,517,941	1,271,407,310	65.6
企業誘致費	11,255,900	10,822,952	96.15	0	432,948	53,032,460	△ 42,209,508	△ 79.6
情報管理費	118,440,000	114,317,732	96.52	2,989,000	1,133,268	93,941,865	20,375,867	21.7
地域振興事業費	46,118,000	45,147,838	97.90	0	970,162	40,868,535	4,279,303	10.5
男女共同 参画事業費	5,244,000	5,242,557	99.97	0	1,443	5,253,851	△ 11,294	△ 0.2
交通安全対策費	3,197,000	3,033,772	94.89	0	163,228	3,114,155	△ 80,383	△ 2.6
防災諸費	80,000	0	0.00	0	80,000	1,709,640	皆減	皆減
吉田出張所費	2,130,000	1,964,687	92.24	0	165,313	1,968,964	△ 4,277	△ 0.2
公会堂費	0	0	0.00	0	0	6,090,560	皆減	皆減
コミュニテイ センター費	19,398,000	18,598,088	95.88	0	799,912	13,581,488	5,016,600	36.9
市史編纂費	8,732,000	8,360,313	95.74	0	371,687	4,254,531	4,105,782	96.5
広報広聴費	3,304,000	2,994,036	90.62	0	309,964	0	皆増	皆増
災害援助費	1,440,083	1,439,474	99.96	0	609	0	皆増	皆増
徴税費	167,163,000	161,621,443	96.68	0	5,541,557	132,825,130	28,796,313	21.7
税務総務費	112,805,000	110,686,943	98.12	0	2,118,057	103,285,990	7,400,953	7.2
賦課徴収費	53,475,000	50,931,500	95.24	0	2,543,500	29,051,220	21,880,280	75.3
地籍管理費	883,000	3,000	0.34	0	880,000	487,920	△ 484,920	△ 99.4
戸籍住民基本 台帳費	60,467,500	57,816,013	95.62	0	2,651,487	58,279,432	△ 463,419	△ 0.8
選挙費	20,602,000	20,556,243	99.78	0	45,757	17,729,374	2,826,869	15.9
選挙管理 委員会費	7,318,000	7,283,967	99.53	0	34,033	7,080,375	203,592	2.9
選挙啓発費	25,000	24,624	98.50	0	376	0	皆増	皆増
知事選挙費	0	0	0.00	0	0	9,626,985	皆減	皆減
県議会議員 選挙費	1,638,000	1,637,116	99.95	0	884	1,022,014	615,102	60.2
衆議院議員 選挙費	11,621,000	11,610,536	99.91	0	10,464	0	皆増	皆増
統計調査費	15,758,000	15,012,482	95.27	0	745,518	8,071,049	6,941,433	86.0
統計調査総務費	8,244,000	8,130,090	98.62	0	113,910	4,889,472	3,240,618	66.3
基幹統計費	7,514,000	6,882,392	91.59	0	631,608	3,181,577	3,700,815	116.3
監査委員費	17,706,000	17,525,277	98.98	0	180,723	16,910,758	614,519	3.6
合計	4,720,148,883	4,589,222,753	97.23	3,078,540	127,847,590	3,325,549,900	1,263,672,853	38.0

予算現額4,720,148,883円に対して、支出済額4,589,222,753円、翌年度繰越額3,078,540円、不用額127,847,590円で、予算執行率97.23%支出済額は、1,263,672,853円増加している。

これは、企画費、賦課徴収費、情報管理費などの増加によるものである。

第3款 民生費

民生費支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度					平成30年度支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
社会福祉費	2,700,578,383	2,651,530,818	98.18	0	49,047,565	2,629,225,200	22,305,618	0.8
社会福祉総務費	388,085,799	380,927,842	98.16	0	7,157,957	388,524,455	△7,596,613	△2.0
障がい者福祉費	1,021,513,000	993,085,801	97.22	0	28,427,199	978,943,930	14,141,871	1.4
老人福祉費	843,554,201	830,677,317	98.47	0	12,876,884	815,983,572	14,693,745	1.8
国民年金費	14,953,000	14,459,356	96.70	0	493,644	15,012,846	△553,490	△3.7
介護保険費	422,930,000	422,930,000	100.00	0	0	420,255,000	2,675,000	0.6
老人福祉センター費	9,542,383	9,450,502	99.04	0	91,881	10,505,397	△1,054,895	△10.0
児童福祉費	2,227,263,600	2,183,876,013	98.05	0	43,387,587	2,110,337,757	73,538,256	3.5
児童福祉総務費	1,658,410,600	1,616,957,794	97.50	0	41,452,806	1,556,196,119	60,761,675	3.9
母子父子福祉費	154,535,000	152,752,258	98.85	0	1,782,742	131,605,104	21,147,154	16.1
児童手当費	414,318,000	414,165,961	99.96	0	152,039	422,536,534	△8,370,573	△2.0
生活保護費	611,285,000	559,843,045	91.58	0	51,441,955	613,609,642	△53,766,597	△8.8
生活保護総務費	80,404,000	79,503,914	98.88	0	900,086	109,792,234	△30,288,320	△27.6
扶助費	530,881,000	480,339,131	90.48	0	50,541,869	503,817,408	△23,478,277	△4.7
合 計	5,539,126,983	5,395,249,876	97.40	0	143,877,107	5,353,172,599	42,077,277	0.8

予算現額5,539,126,983円に対して、支出済額5,395,249,876円、不用額143,877,107円で、予算執行率97.40%、支出済額は、42,077,277円増加している。

これは、児童福祉総務費、母子父子福祉費、老人福祉費などの増加によるものである。

第4款 衛生費

衛生費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度					平成30年度支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
保健衛生費	298,780,000	278,550,501	93.23	0	20,229,499	265,149,226	13,401,275	5.1
保健衛生費 総務費	102,124,220	101,573,699	99.46	0	550,521	95,964,527	5,609,172	5.8
健康増進費	36,919,000	32,004,363	86.69	0	4,914,637	29,824,808	2,179,555	7.3
母子保健費 事業費	32,669,000	27,044,068	82.78	0	5,624,932	28,132,980	△ 1,088,912	△ 3.9
予防費	77,123,780	69,109,292	89.61	0	8,014,488	68,052,892	1,056,400	1.6
食育推進費 事業費	1,508,000	1,486,927	98.60	0	21,073	1,496,731	△ 9,804	△ 0.7
保健センター 運営費	3,261,000	3,092,906	94.85	0	168,094	3,267,392	△ 174,486	△ 5.3
狂犬病予防費	248,000	195,665	78.90	0	52,335	202,172	△ 6,507	△ 3.2
環境衛生費	43,438,000	42,872,081	98.70	0	565,919	37,033,170	5,838,911	15.8
公害対策費	1,489,000	1,171,500	78.68	0	317,500	1,174,554	△ 3,054	△ 0.3
清掃費	748,768,000	744,273,115	99.40	0	4,494,885	643,463,804	100,809,311	15.7
清掃総務費	30,375,000	30,301,290	99.76	0	73,710	31,151,486	△ 850,196	△ 2.7
塵芥処理費	441,035,000	438,064,441	99.33	0	2,970,559	339,137,149	98,927,292	29.2
し尿処理費	277,358,000	275,907,384	99.48	0	1,450,616	273,175,169	2,732,215	1.0
上水道費	27,760,000	27,759,000	99.99	0	1,000	56,377,000	△ 28,618,000	△ 50.8
合計	1,075,308,000	1,050,582,616	97.70	0	24,725,384	964,990,030	85,592,586	8.9

予算現額1,075,308,000円に対して、支出済額1,050,582,616円、不用額24,725,384円で、予算執行率97.70%、支出済額は、85,592,586円増加している。これは、塵芥処理費、環境衛生費などの増加によるものである。

第5款 労働費

労働費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度					平成30年度支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
労働諸費	10,448,000	10,447,600	99.99	0	400	10,465,300	△ 17,700	△ 0.2

予算現額10,448,000円に対して、支出済額10,447,600円、不用額400円で、予算執行率99.99%、支出済額は、17,700円減少している。

第6款 農林水産業費

農 林 水 産 業 費 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度					平成30年度支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
農 業 費	912,709,308	868,650,250	95.17	25,898,000	18,161,058	884,833,702	△ 16,183,452	△ 1.8
農業委員会費	34,497,000	33,838,875	98.09	0	658,125	31,937,092	1,901,783	6.0
農業総務費	77,197,000	77,018,516	99.77	0	178,484	84,800,168	△ 7,781,652	△ 9.2
農業振興費	122,281,000	114,691,398	93.79	187,000	7,402,602	101,074,403	13,616,995	13.5
茶業振興費	42,219,000	38,957,929	92.28	0	3,261,071	86,214,356	△ 47,256,427	△ 54.8
研修センター 管 理 費	2,415,000	2,173,147	89.99	0	241,853	2,292,286	△ 119,139	△ 5.2
ふれあいセン ター管理費	843,000	738,074	87.55	0	104,926	600,522	137,552	22.9
茶業研修 施 設 費	18,312,000	17,982,551	98.20	0	329,449	16,698,399	1,284,152	7.7
畜産業費	3,472,000	2,988,858	86.08	0	483,142	9,978,258	△ 6,989,400	△ 70.0
農業農村 整 備 費	582,238,308	551,769,014	94.77	25,711,000	4,758,294	520,332,890	31,436,124	6.0
うれしの茶 交 流 館 費	29,235,000	28,491,888	97.46	0	743,112	30,905,328	△ 2,413,440	△ 7.8
林 業 費	59,428,000	51,181,879	86.12	4,604,000	3,642,121	50,638,202	543,677	1.1
林業総務費	16,523,000	16,423,293	99.40	0	99,707	11,597,325	4,825,968	41.6
林業振興費	15,255,000	9,336,628	61.20	4,604,000	1,314,372	12,283,023	△ 2,946,395	△ 24.0
林道事業費	13,686,000	12,203,290	89.17	0	1,482,710	15,554,975	△ 3,351,685	△ 21.5
造 林 費	4,327,000	4,012,490	92.73	0	314,510	3,506,702	505,788	14.4
広川原キャ ン プ 場 費	9,637,000	9,206,178	95.53	0	430,822	7,696,177	1,510,001	19.6
水 産 業 費	150,000	120,000	80.00	0	30,000	90,000	30,000	33.3
合 計	972,287,308	919,952,129	94.62	30,502,000	21,833,179	935,561,904	△ 15,609,775	△ 1.7

予算現額972,287,308円に対して、支出済額919,952,129円、翌年度繰越額30,502,000円、不用額21,833,179円で、予算執行率94.62%、支出済額は、15,609,775円減少している。

これは、茶業振興費、農業総務費、畜産業費などの減少によるものである。

第7款 商工費

商工費支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度					平成30年 度支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
商 工 費	562,670,000	496,171,217	88.18	2,860,000	63,638,783	521,506,228	△ 25,335,011	△ 4.9
商工総務費	13,128,000	12,863,835	97.99	0	264,165	23,813,960	△ 10,950,125	△ 46.0
商工振興費	298,589,000	269,148,504	90.14	0	29,440,496	238,944,574	30,203,930	12.6
消費生活 対 策 費	1,619,000	1,618,800	99.99	0	200	1,480,000	138,800	9.4
観 光 費	111,203,000	107,954,803	97.08	0	3,248,197	97,382,069	10,572,734	10.9
観光施設費	103,667,021	70,364,612	67.88	2,860,000	30,442,409	131,113,180	△ 60,748,568	△ 46.3
志田焼の里 博 物 館 費	23,613,000	23,474,684	99.41	0	138,316	16,960,948	6,513,736	38.4
健康保養地 づ くり 費	200,000	150,040	75.02	0	49,960	170,580	△ 20,540	△ 12.0
市 営 公 衆 浴 場 費	10,650,979	10,595,939	99.48	0	55,040	11,640,917	△ 1,044,978	△ 9.0

予算現額562,670,000円に対して、支出済額496,171,217円、翌年度繰越額2,860,000円、不用額63,638,783円で、予算執行率88.18%、支出済額は、25,335,011円減少している。

これは、観光施設費、商工総務費などの減少によるものである。

第8款 土木費

土木費支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度					平成30年 度支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
土木管理費	51,765,000	50,042,072	96.67	0	1,722,928	39,715,575	10,326,497	26.0
道路橋りょう費	801,868,000	337,105,063	42.04	452,476,000	12,286,937	321,405,329	15,699,734	4.9
道路橋りょう 維持費	88,616,000	86,964,529	98.14	0	1,651,471	86,079,394	885,135	1.0
道路橋りょう 新設改良費	710,152,000	247,077,814	34.79	452,476,000	10,598,186	232,231,735	14,846,079	6.4
交通安全施設 整備費	3,100,000	3,062,720	98.80	0	37,280	3,094,200	△ 31,480	△ 1.0
河川費	15,019,000	14,611,672	97.29	0	407,328	6,196,724	8,414,948	135.8
河川総務費	13,525,000	13,248,056	97.95	0	276,944	4,880,256	8,367,800	171.5
河川管理費	1,494,000	1,363,616	91.27	0	130,384	1,316,468	47,148	3.6
都市計画費	643,967,240	587,941,687	91.30	47,258,000	8,767,553	535,977,457	51,964,230	9.7
都市計画 総務費	48,714,000	47,578,321	97.67	0	1,135,679	34,193,061	13,385,260	39.1
土地区画 整理費	175,674,000	175,674,000	100.00	0	0	212,835,000	△ 37,161,000	△ 17.5
公共下水道費	190,525,000	190,522,867	99.99	0	2,133	154,243,045	36,279,822	23.5
都市下水路費	206,000	5,552	2.70	0	200,448	5,521	31	0.6
公園費	113,410,240	101,691,147	89.67	7,979,000	3,740,093	89,514,180	12,176,967	13.6
嬉野温泉駅 周辺整備費	115,438,000	72,469,800	62.78	39,279,000	3,689,200	45,186,650	27,283,150	60.4
住宅費	8,446,000	8,332,140	98.65	0	113,860	12,604,669	△ 4,272,529	△ 33.9
新幹線費	94,370,000	92,787,970	98.32	0	1,582,030	71,536,249	21,251,721	29.7
新幹線費	24,236,000	23,811,437	98.25	0	424,563	11,789,109	12,022,328	102.0
新幹線整備費	70,134,000	68,976,533	98.35	0	1,157,467	59,747,140	9,229,393	15.4
合 計	1,615,435,240	1,090,820,604	67.52	499,734,000	24,880,636	987,436,003	103,384,601	10.5

予算現額1,615,435,240円に対して、支出済額1,090,820,604円、翌年度繰越額499,734,000円、不用額24,880,636円で、予算執行率67.52%、支出済額は、103,384,601円増加している。

これは、公共下水道費、嬉野温泉駅周辺整備費、道路橋りょう新設改良費などの増加によるものである。

第9款 消防費

消防費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度					平成30年度支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
消防費	708,149,652	688,865,363	97.28	11,800,000	7,484,289	629,888,042	58,977,321	9.4
常備消防費	353,939,000	352,735,820	99.66	0	1,203,180	356,489,960	△3,754,140	△1.1
非常備消防費	93,607,200	89,936,604	96.08	0	3,670,596	63,814,597	26,122,007	40.9
消防施設費	78,660,000	65,269,380	82.98	11,800,000	1,590,620	64,668,501	600,879	0.9
防災行政 無線費	8,621,100	8,199,117	95.11	0	421,983	17,216,615	△9,017,498	△52.4
災害対策費	172,868,452	172,284,142	99.66	0	584,310	126,642,669	45,641,473	36.0
水防費	453,900	440,300	97.00	0	13,600	1,055,700	△615,400	△58.3

予算現額708,149,652円に対して、支出済額688,865,363円、翌年度繰越額11,800,000円、不用額7,484,289円で、予算執行率97.28%、支出済額は、58,977,321円増加している。

これは、災害対策費、非常備消防費などの増加によるものである。

第10款 教育費

教育費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度					平成30年度支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
教育総務費	211,483,000	202,785,134	95.89	0	8,697,866	197,479,934	5,305,200	2.7
教育委員会費	2,130,000	1,886,845	88.58	0	243,155	1,791,862	94,983	5.3
事務局費	209,353,000	200,898,289	95.96	0	8,454,711	195,688,072	5,210,217	2.7
小学校費	260,139,000	227,775,293	87.56	0	32,363,707	147,000,572	80,774,721	54.9
学校管理費	245,122,000	213,133,103	86.95	0	31,988,897	132,507,751	80,625,352	60.8
教育振興費	15,017,000	14,642,190	97.50	0	374,810	14,492,821	149,369	1.0
中学校費	141,479,000	98,585,027	69.68	24,892,000	18,001,973	64,860,211	33,724,816	52.0
学校管理費	131,387,000	89,219,809	67.91	24,892,000	17,275,191	55,393,972	33,825,837	61.1
教育振興費	10,092,000	9,365,218	92.80	0	726,782	9,466,239	△101,021	△1.1

区 分	令和元年度					平成30年度支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
社会教育費	229,731,823	220,364,036	95.92	0	9,367,787	341,273,474	△ 120,909,438	△ 35.4
社会教育費 総務費	61,917,823	59,832,631	96.63	0	2,085,192	52,534,830	7,297,801	13.9
社会教育活動 事業費	2,013,000	1,746,573	86.76	0	266,427	1,803,206	△ 56,633	△ 3.1
公民館費	27,288,000	25,623,598	93.90	0	1,664,402	161,288,862	△ 135,665,264	△ 84.1
図書館・歴史民 俗資料館管理費	4,254,000	3,741,092	87.94	0	512,908	3,927,661	△ 186,569	△ 4.8
図書館費	28,456,000	27,722,957	97.42	0	733,043	27,278,308	444,649	1.6
歴史民俗 資料館費	746,000	739,833	99.17	0	6,167	709,748	30,085	4.2
文化財費	66,649,000	64,839,099	97.28	0	1,809,901	59,200,519	5,638,580	9.5
文化セ ンター 費	6,260,000	5,901,808	94.28	0	358,192	5,344,748	557,060	10.4
社会文 化館 費	32,148,000	30,216,445	93.99	0	1,931,555	29,185,592	1,030,853	3.5
保健体育費	226,017,447	208,193,156	92.11	0	17,824,291	1,245,617,842	△ 1,037,424,686	△ 83.3
保健体育費 総務費	27,099,000	25,119,967	92.70	0	1,979,033	23,466,619	1,653,348	7.0
生涯スポーツ 活動費	1,504,000	1,411,577	93.85	0	92,423	1,369,828	41,749	3.0
海洋クラブ 運営費	160,000	101,610	63.51	0	58,390	113,849	△ 12,239	△ 10.8
施設管理費	58,604,760	49,122,568	83.82	0	9,482,192	18,550,206	30,572,362	164.8
学校給食費	138,649,687	132,437,434	95.52	0	6,212,253	128,310,713	4,126,721	3.2
施設整備費	0	0	0.00	0	0	1,073,806,627	皆減	皆減
合 計	1,068,850,270	957,702,646	89.60	24,892,000	86,255,624	1,996,232,033	△ 1,038,529,387	△ 52.0

予算現額1,068,850,270円に対して、支出済額957,702,646円、翌年度繰越額24,892,000円、不用額86,255,624円で、予算執行率89.60%、支出済額は、1,038,529,387円減少している。

これは、公民館費、施設整備費などの減少によるものである。

第11款 災害復旧費

災害復旧費支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度					平成30年度支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
農林水産施設 災害復旧費	152,949,000	117,577,296	76.87	17,137,000	18,234,704	83,700,994	33,876,302	40.5
公共土木施設 災害復旧費	18,687,000	14,240,739	76.21	0	4,446,261	31,775,735	△ 17,534,996	△ 55.2
合 計	171,636,000	131,818,035	76.80	17,137,000	22,680,965	115,476,729	16,341,306	14.2

予算現額171,636,000円に対して、支出済額131,818,035円、翌年度繰越額17,137,000円、不用額22,680,965円で、予算執行率76.80%、支出済額は、16,341,306円増加している。

これは、農林水産施設災害復旧費の増加によるものである。

第12款 公債費

公債費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度					平成30年度支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
公債費	1,310,295,000	1,310,232,422	99.99	0	62,578	1,351,299,854	△ 41,067,432	△ 3.0
元金	1,239,366,000	1,239,365,975	99.99	0	25	1,269,874,873	△ 30,508,898	△ 2.4
利子	70,929,000	70,866,447	99.91	0	62,553	81,424,981	△ 10,558,534	△ 13.0

予算現額1,310,925,000円に対して、支出済額1,310,232,422円、不用額62,578円で、予算執行率99.99%、支出済額は、41,067,432円減少している。これは、元金及び利子の減少によるものである。

第13款 予備費

予備費執行状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度				平成30年度 予備費充用額 (d)	前年度比較	
	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	予備費充用額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
予備費	20,000,000	0	10,174,736	9,825,264	4,702,544	5,472,192	116.4

予備費は、当初予算で、20,000,000円が計上されていたが、10,174,736円の充用があり、9,825,264円が不用額となっている。

予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予備費充用状況

(単位：円)

款	項	目	節	金額
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 3 委託料	942,000
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	1 5 工事請負費	906,400
2 総務費	1 総務管理費	7 企業誘致費	1 3 委託料	119,900
2 総務費	1 総務管理費	1 7 災害援助費	3 職員手当等	820,695
2 総務費	1 総務管理費	1 7 災害援助費	9 旅費	142,800
2 総務費	1 総務管理費	1 7 災害援助費	1 1 需用費	375,588
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	3 戸籍住民基本台帳費	1 9 負担金、補助及び交付金	112,500
3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉センター費	1 1 需用費	101,383
6 農林水産業費	2 農業費	9 農業農村整備費	1 1 需用費	943,308

予 備 費 充 用 状 況

(単位：円)

款	項	目	節	金 額
8 土木費	4 都市計画費	5 公園費	1 3 委託料	246, 240
9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	1 4 使用料及び賃借料	1, 555, 200
9 消防費	1 消防費	4 防災行政無線費	1 1 需用費	1, 125, 100
9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	3 職員手当等	918, 452
9 消防費	1 消防費	6 水防費	9 旅費	274, 900
1 0 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	1 1 需用費	163, 000
1 0 教育費	5 保健体育費	4 施設管理費	1 1 需用費	239, 760
1 0 教育費	5 保健体育費	5 学校給食費	1 1 需用費	1, 187, 510
合 計				10, 174, 736

3 特別会計

(1) 令和元年度嬉野市国民健康保険特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
1 国民健康保険税	586,833,000	800,510,055	622,954,759	16.85	7,680,017	169,891,079
2 使用料及び手数料	300,000	206,400	206,400	0.01	0	0
3 国庫支出金	1,000	0	0	0.00	0	0
4 県支出金	2,712,256,000	2,611,769,000	2,611,769,000	70.63	0	0
5 財産収入	70,000	5,169	5,169	0.00	0	0
6 繰入金	316,516,000	310,755,651	310,755,651	8.40	0	0
7 繰越金	139,931,000	139,931,323	139,931,323	3.78	0	0
8 諸収入	7,195,000	12,107,563	12,107,563	0.33	0	0
合 計	3,763,102,000	3,875,285,161	3,697,729,865	100.00	7,680,017	169,891,079

国民健康保険特別会計の歳入決算額は、3,697,729,865円で、調定額に対する収入率は、95.42%となっている。

収入の主なものは、県支出金70.63%、国民健康保険税16.85%、繰入金8.40%で、全体の95.88%を占めている。

収入未済額（実額）は、国民健康保険税で169,891,079円である。

また、不納欠損額は、国民健康保険税で7,680,017円であり、前年度より4,126,403円減少している。

歳入決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
1 国民健康保険税	調定額	800,510,055	843,461,951	△ 42,951,896
	収入済額	622,954,759	654,567,926	△ 31,613,167
	不納欠損額	7,680,017	11,794,751	△ 4,114,734
	収入未済額 (実額)	169,891,079	177,160,774	△ 7,269,695
	収納率	77.82	77.60	0.22
2 使用料及び手数料	収入済額	206,400	215,300	△ 8,900
3 国庫支出金	収入済額	0	0	0
4 県支出金	収入済額	2,611,769,000	2,599,173,000	12,596,000
5 財産収入	収入済額	5,169	72	5,097
6 繰入金	収入済額	310,755,651	336,923,188	△ 26,167,537
7 繰越金	収入済額	139,931,323	68,554,123	71,377,200
8 諸収入	収入済額	12,107,563	5,989,170	6,118,393
収入済額 計		3,697,729,865	3,665,422,779	32,307,086

当年度の収入済額は、3,697,729,865円で、前年度より32,307,086円の増収である。増収の要因は、県支出金、繰越金などが増加したことによるものである。

国民健康保険税については、調定額800,510,055円に対し、収入済額622,954,759円で、収納率77.82%となり、前年度より0.22ポイント向上している。

収入未済額（実額）は、169,891,079円で、前年度と比較し7,269,695円減少し、不納欠損額は7,680,017円で、前年度と比較し4,114,734円減少している。

国民健康保険税の課税及び収納の前年度比較

(単位：円、%)

区分		令和元年度	平成30年度	増 減
調 定 額	現年課税分	625,923,700	660,049,100	△ 34,125,400
	滞納繰越分	174,586,355	183,412,851	△ 8,826,496
	計	800,510,055	843,461,951	△ 42,951,896
収入済額	現年課税分	592,737,134	622,723,226	△ 29,986,092
	滞納繰越分	30,217,625	31,844,700	△ 1,627,075
	計	622,954,759	654,567,926	△ 31,613,167
不納欠損額	現年課税分	44,100	30,900	13,200
	滞納繰越分	7,635,917	11,763,851	△ 4,127,934
	計	7,680,017	11,794,751	△ 4,114,734
収入未済額 (実額)	現年課税分	33,158,266	37,356,474	△ 4,198,208
	滞納繰越分	136,732,813	139,804,300	△ 3,071,487
	計	169,891,079	177,160,774	△ 7,269,695
収 納 率	現年課税分	94.70	94.34	0.36
	滞納繰越分	17.31	17.36	△ 0.05
	計	77.82	77.60	0.22

収入済額は、現年課税分592,737,134円で、前年度より29,986,092円減収、滞納繰越分は、30,217,625円で、前年度より1,627,075円の減収であり、合計額は、622,954,759円で、前年度より31,613,167円の減収である。

不納欠損額は、現年課税分44,100円で、前年度より13,200円増加し、滞納繰越分は、7,635,917円で、前年度より4,127,934円の減少、合計額は、7,680,017円で、前年度より4,114,734円減少している。

また、不納欠損処分については、地方税法第15条の7第4項（執行停止）の規定に基づくものが685,013円、同法第15条の7第5項（即時消滅）の規定に基づくものが65,600円、同法第18条第1項（消滅時効）の規定に基づくものが6,929,404円である。

当年度の収納率は、現年課税分94.70%と前年度より0.36ポイント向上、滞納繰越分は、17.31%で前年度より0.05ポイント低下、合計では、77.82%と前年度より0.22ポイント向上している。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 総 務 費	60,296,000	58,630,982	0	1,665,018	97.24	1.60
2 保 険 給 付 費	2,611,860,000	2,528,290,387	0	83,569,613	96.80	68.91
3 国民健康保険事業費納付金	945,107,000	942,213,602	0	2,893,398	99.69	25.68
4 保 健 事 業 費	37,957,000	33,147,583	0	4,809,417	87.33	0.90
5 基 金 積 立 金	70,069,000	70,005,102	0	63,898	99.91	1.90
6 共 同 事 業 抛 出 金	1,000	570	0	430	57.00	0.01
7 公 債 費	137,000	0	0	137,000	0.00	0.00
8 諸 支 出 金	36,993,581	36,889,463	0	104,118	99.72	1.00
9 予 備 費	681,419	0	0	681,419	0.00	0.00
合 計	3,763,102,000	3,669,177,689	0	93,924,311	97.50	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
予 算 現 額	3,763,102,000	3,637,834,000	125,268,000
支 出 済 額	3,669,177,689	3,525,491,456	143,686,233
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	93,924,311	112,342,544	△ 18,418,233
執 行 率	97.50	96.91	0.59

当年度の支出済額は、3,669,177,689円で、前年度より143,686,233円増加している。

歳出の主なものは、保険給付費が2,528,290,387円で、歳出総額の68.91%、国民健康保険事業費納付金が942,213,602円で、歳出総額の25.68%で、全体の94.59%を占めている。

不用額については、保険給付費83,569,613円、保健事業費4,809,417円などであり、合計額は、93,924,311円で、前年度より18,418,233円減少している。

保険給付費及び納付金、拠出金の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保 険 給 付 費	2,611,860,000	2,528,290,387	0	83,569,613	96.80
療 養 諸 費	2,237,835,000	2,169,994,733	0	67,840,267	96.97
高 額 療 養 費	361,442,000	352,302,854	0	9,139,146	97.47
移 送 費	37,000	35,280	0	1,720	95.35
出 産 育 児 諸 費	11,346,000	5,042,520	0	6,303,480	44.44
葬 祭 諸 費	1,200,000	915,000	0	285,000	76.25
国民健康保険事業費納付金	945,107,000	942,213,602	0	2,893,398	99.69
医 療 給 付 費	736,997,000	735,175,574	0	1,821,426	99.75
後期高齢者支援金等	157,928,000	157,435,163	0	492,837	99.69
介 護 納 付 金	50,182,000	49,602,865	0	579,135	98.85
共 同 事 業 拠 出 金	1,000	570	0	430	57.00
合 計	3,556,968,000	3,470,504,559	0	86,463,441	97.57

保険給付費の支出済額は、2,528,290,387円で、そのうち療養諸費2,169,994,733円、高額療養費352,302,854円、出産育児諸費5,042,520円、葬祭諸費915,000円である。主な不用額は、療養諸費67,840,267円、高額療養費9,139,146円、出産育児諸費6,303,480円である。

国民健康保険事業費納付金の支出済額は、942,213,602円で、そのうち医療給付費735,175,574円、後期高齢者支援金等157,435,163円、介護納付金49,602,865円である。主な不用額は、医療給付費1,821,426円、介護納付金579,135円である。共同事業拠出金の支出済額は、570円である。

療養諸費及び高額療養費の支出済額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
療 養 諸 費	2,169,994,733	2,122,718,792	47,275,941	2.2
高 額 療 養 費	352,302,854	327,970,262	24,332,592	7.4
合 計	2,522,297,587	2,450,689,054	71,608,533	2.9

療養諸費の支出済額は、2,169,994,733円で、前年度より47,275,941円(2.2%)増加している。高額療養費の支出済額は、352,302,854円で、前年度より24,332,592円(7.4%)増加している。

(2) 令和元年度度嬉野市後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
1 後期高齢者 医療保険料	238,818,000	239,483,393	238,584,000	65.97	109,898	1,199,695
2 使用料及び手数料	70,000	50,800	50,800	0.01	0	0
3 繰入金	118,778,000	118,778,000	118,778,000	32.84	0	0
4 繰越金	3,030,000	3,030,010	3,030,010	0.84	0	0
5 諸収入	1,319,000	1,210,699	1,210,699	0.34	0	0
合 計	362,015,000	362,552,902	361,653,509	100.00	109,898	1,199,695

歳入決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
1 後期高齢者 医療保険料	調定額	239,483,393	225,314,493	14,168,900
	収入済額	238,584,000	226,451,000	12,133,000
	不納欠損額	109,898	9,500	100,398
	収入未済額 (実額)	1,199,695	1,450,893	△ 251,198
	収納率	99.62	100.50	△ 0.88
2 使用料及び手数料	収入済額	50,800	64,300	△ 13,500
3 繰入金	収入済額	118,778,000	128,482,302	△ 9,704,302
4 繰越金	収入済額	3,030,010	593,130	2,436,880
5 諸収入	収入済額	1,210,699	1,410,455	△ 199,756
収入済額 計		361,653,509	357,001,187	4,652,322

収入済額は、361,653,509円で、前年度より4,652,322円増収である。

増収の要因は、後期高齢者医療保険料及び繰越金などの増によるものである。

また、収入済額の構成比は、後期高齢者医療保険料が65.97%、繰入金が32.84%で、全体の98.81%を占めている。

後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度より12,133,000円の増収であり、収入未済額(実額)は、251,198円の減、収納率は0.88ポイント低下している。

また、不納欠損額は前年度より100,398円増加している。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 総 務 費	3,236,000	3,090,900	0	145,100	95.52	0.86
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	357,645,000	354,866,000	0	2,779,000	99.22	98.89
3 諸 支 出 金	1,006,000	890,200	0	115,800	88.49	0.25
4 公 債 費	28,000	0	0	28,000	0.00	0.00
5 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00
合 計	362,015,000	358,847,100	0	3,167,900	99.12	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
予 算 現 額	362,015,000	354,546,000	7,469,000
支 出 済 額	358,847,100	353,971,177	4,875,923
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	3,167,900	574,823	2,593,077
執 行 率	99.12	99.84	△ 0.72

支出済額は、358,847,100円で、前年度より4,875,923円増加している。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金が354,866,000円で、歳出予算のほぼ全額となる98.89%を占めており、総務費が3,090,900円、諸支出金が890,200円となっている。また、全体の不用額は、3,167,900円で、前年度より2,593,077円増加している。

(3) 令和元年度嬉野市農業集落排水特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額 構成比
1 分担金及び負担金	1,500,000	1,200,000	1,200,000	0	0	0.31
2 使用料及び手数料	58,604,000	62,090,540	58,997,560	0	3,092,980	15.19
3 国庫支出金	2,700,000	2,700,000	2,700,000	0	0	0.70
4 繰入金	316,273,000	316,273,000	316,273,000	0	0	81.43
5 繰越金	5,374,000	5,374,160	5,374,160	0	0	1.38
6 諸収入	601,000	2,339,200	2,339,200	0	0	0.60
7 市債	2,700,000	1,500,000	1,500,000	0	0	0.39
合 計	387,752,000	391,476,900	388,383,920	0	3,092,980	100.00

歳入決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
1 分担金及び負担金	収入済額	1,200,000	1,450,000	△ 250,000
2 使用料及び手数料	調定額	62,090,540	60,968,290	1,122,250
	収入済額	58,997,560	57,902,720	1,094,840
	不納欠損額	0	34,580	△ 34,580
	収入未済額 (実額)	3,092,980	3,030,990	61,990
	収納率	95.02	94.97	0.05
3 国庫支出金	収入済額	2,700,000	7,000,000	△ 4,300,000
4 繰入金	収入済額	316,273,000	310,114,000	6,159,000
5 繰越金	収入済額	5,374,160	9,113,568	△ 3,739,408
6 諸収入	収入済額	2,339,200	1,262,000	1,077,200
7 市債	収入済額	1,500,000	0	皆 増
収入済額 計		388,383,920	386,842,288	1,541,632

収入済額は、388,383,920円で、前年度より1,541,632円増収である。

増収の主な要因は、繰入金6,159,000円の増加によるものである。

また、収入済額の構成比は、繰入金が81.43%、使用料及び手数料が15.19%で、全体の96.62%を占めている。使用料及び手数料の収入済額は、前年度より1,094,840円の増収であり、収入未済額(実額)は61,990円の増加、収納率は、0.05ポイント向上している。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 事業費	123,345,200	116,810,120	1,200,000	5,335,080	94.70	30.67
(総務費)	15,096,000	12,386,949	1,200,000	1,509,051	82.05	3.25
(管理費)	102,249,200	98,703,171	0	3,546,029	96.53	25.91
(整備費)	6,000,000	5,720,000	0	280,000	95.33	1.50
2 公債費	264,113,000	264,083,482	0	29,518	99.99	69.33
3 予備費	293,800	0	0	293,800	0.00	0.00
合 計	387,752,000	380,893,602	1,200,000	5,658,398	98.23	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
予 算 現 額	387,752,000	384,695,000	3,057,000
支 出 済 額	380,893,602	381,468,128	△ 574,526
翌 年 度 繰 越 額	1,200,000	0	1,200,000
不 用 額	5,658,398	3,226,872	2,431,526
執 行 率	98.23	99.16	△ 0.93

支出済額は、380,893,602円で、前年度より574,526円減少している。

公債費の支出済額は、264,083,482円で、全体の69.33%を占めている。

また、全体の不用額は5,658,398円で、前年度より2,431,526円増加している。

(4) 令和元年度嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額 構成比
1 分担金及び負担金	3,750,000	6,350,200	6,350,200	0	0	1.37
2 使用料及び手数料	83,558,000	87,923,250	83,580,010	0	4,343,240	18.07
3 国庫支出金	70,500,000	70,500,000	70,500,000	0	0	15.24
4 財産収入	1,000	2,460	2,460	0	0	0.00
5 繰入金	190,418,000	190,418,000	190,418,000	0	0	41.17
6 繰越金	3,880,000	3,880,275	3,880,275	0	0	0.84
7 諸収入	48,000	20,316	20,316	0	0	0.00
8 市債	110,300,000	107,800,000	107,800,000	0	0	23.31
合 計	462,455,000	466,894,501	462,551,261	0	4,343,240	100.00

歳入決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
1 分担金及び負担金	収入済額	6,350,200	7,099,300	△ 749,100
2 使用料及び手数料	調定額	87,923,250	78,868,850	9,054,400
	収入済額	83,580,010	74,536,940	9,043,070
	不納欠損額	0	91,610	△ 91,610
	収入未済額 (実額)	4,343,240	4,240,300	102,940
	収納率	95.06	94.51	0.55
3 国庫支出金	収入済額	70,500,000	56,000,000	14,500,000
4 財産収入	収入済額	2,460	2,938	△ 478
5 繰入金	収入済額	190,418,000	154,127,000	36,291,000
6 繰越金	収入済額	3,880,275	13,033,033	△ 9,152,758
7 諸収入	収入済額	20,316	2,203,136	△ 2,182,820
8 市債	収入済額	107,800,000	72,400,000	35,400,000
収入済額 計		462,551,261	379,402,347	83,148,914

収入済額は、462,551,261円で、前年度より83,148,914円の増収である。増収の主な要因は、繰入金36,291,000円、市債35,400,000円、国庫支出金14,500,000円などが増収となったことによるものである。

使用料及び手数料の収納率は95.06%で、前年度より0.55ポイント向上し、収入未済額(実額)は、4,343,240円で、前年度より102,940円増加している。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 事業費	309,790,000	298,960,808	1,200,000	9,629,192	96.50	66.37
(総務費)	17,143,000	14,211,852	1,200,000	1,731,148	82.90	3.16
(管理費)	88,364,000	81,996,475	0	6,367,525	92.79	18.20
(整備費)	204,283,000	202,752,481	0	1,530,519	99.25	45.01
2 公債費	151,665,000	151,478,231	0	186,769	99.88	33.63
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
合 計	462,455,000	450,439,039	1,200,000	10,815,961	97.40	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
予 算 現 額	462,455,000	400,611,000	61,844,000
支 出 済 額	450,439,039	375,522,072	74,916,967
翌 年 度 繰 越 額	1,200,000	0	1,200,000
不 用 額	10,815,961	25,088,928	△ 14,272,967
執 行 率	97.40	93.74	3.66

支出済額は、450,439,039円で、前年度より74,916,967円増加している。事業費の支出済額は、298,960,808円で、全体の66.37%を占めている。

また、事業費のうち整備費は202,752,481円で、全体の45.01%を占めている。公債費の支出済額は、151,478,231円で、全体の33.63%を占めている。不用額の合計は、10,815,961円で、前年度より14,272,967円減少している。

(5) 令和元年度嬉野市浄化槽特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額 構成比
1 分担金及び負担金	14,500,000	14,580,000	14,580,000	0	0	8.45
2 使用料及び手数料	13,228,000	15,339,700	15,321,230	0	18,470	8.89
3 国庫支出金	55,347,000	55,347,000	55,347,000	0	0	32.10
4 繰入金	32,908,000	32,908,000	32,908,000	0	0	19.08
5 繰越金	6,070,000	6,070,772	6,070,772	0	0	3.52
6 諸収入	2,307,000	2,311,606	2,311,606	0	0	1.34
7 市債	47,100,000	45,900,000	45,900,000	0	0	26.62
合 計	171,460,000	172,457,078	172,438,608	0	18,470	100.00

歳入決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
1 分担金及び負担金	収入済額	14,580,000	11,382,500	3,197,500
2 使用料及び手数料	調定額	15,339,700	10,872,860	4,466,840
	収入済額	15,321,230	10,871,570	4,449,660
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額 (実額)	18,470	1,290	17,180
	収納率	99.88	99.99	△ 0.11
3 国庫支出金	収入済額	55,347,000	40,909,000	14,438,000
4 繰入金	収入済額	32,908,000	23,801,000	9,107,000
5 繰越金	収入済額	6,070,772	5,690,164	380,608
6 諸収入	収入済額	2,311,606	1,353,043	958,563
7 市債	収入済額	45,900,000	32,700,000	13,200,000
収入済額 計		172,438,608	126,707,277	45,731,331

収入済額は、172,438,608円で、前年度より45,731,331円の増収である。増収の主な要因は、国庫支出金14,438,000円、市債13,200,000円、繰入金9,107,000円などの増収によるものである。

また、収入済額の構成比は、国庫支出金が32.10%、市債が26.62%、繰入金が19.08%で、全体の77.80%を占めている。

使用料及び手数料の収入済額は、前年度より4,449,660円の増収であり、不納欠損額は0円で、収入未済額(実額)は18,470円となった。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 事業費	165,158,000	160,728,087	1,200,000	3,229,913	97.32	96.93
(総務費)	4,267,000	2,776,083	1,200,000	290,917	65.06	1.67
(管理費)	29,536,000	28,334,898	0	1,201,102	95.93	17.09
(整備費)	131,355,000	129,617,106	0	1,737,894	98.68	78.17
2 公債費	5,302,000	5,092,996	0	209,004	96.06	3.07
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
合 計	171,460,000	165,821,083	1,200,000	4,438,917	96.71	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
予 算 現 額	171,460,000	123,817,000	47,643,000
支 出 済 額	165,821,083	120,636,505	45,184,578
翌 年 度 繰 越 額	1,200,000	0	1,200,000
不 用 額	4,438,917	3,180,495	1,258,422
執 行 率	96.71	97.43	△ 0.72

事業費の支出済額は、160,728,087円で、全体の96.93%を占めている。

また、事業費のうち整備費は、129,617,106円で、全体の78.17%を占めている。公債費の支出済額は、5,092,996円である。

不用額の合計は、4,438,917円で、前年度より1,258,422円増加している。

(6) 令和元年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額 構成比
1 財 産 収 入	15,717,000	31,383,227	31,383,227	0	0	26.87
2 繰 入 金	55,170,000	55,170,000	55,170,000	0	0	47.24
3 繰 越 金	30,200,000	30,201,591	30,201,591	0	0	25.86
4 諸 収 入	1,000	1,726,120	40,000	0	1,686,120	0.03
合 計	101,088,000	118,480,938	116,794,818	0	1,686,120	100.00

歳入決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
1 財 産 収 入	収入済額	31,383,227	82,658,460	△ 51,275,233
2 繰 入 金	収入済額	55,170,000	70,235,000	△ 15,065,000
3 繰 越 金	収入済額	30,201,591	13,028,572	17,173,019
4 諸 収 入	調定額	1,726,120	5,998,640	△ 4,272,520
	収入済額	40,000	60,000	△ 20,000
	不納欠損額	0	4,212,520	△ 4,212,520
	収入未済額 (実額)	1,686,120	1,726,120	△ 40,000
	収納率	2.32	1.00	1.32
収入済額 計		116,794,818	165,982,032	△ 49,187,214

収入済額は、116,794,818円で、前年度より49,187,214円の減収である。減収の要因は、財産収入51,275,233円、繰入金15,065,000円の減収によるものである。諸収入については、収入済額40,000円、不納欠損額0円であった。諸収入の収入未済額（実額）は、前年度に比べ40,000円減少している。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 土 木 費	2,341,000	1,916,810	0	424,190	81.88	1.90
2 公 債 費	53,095,000	53,093,120	0	1,880	100.00	52.80
3 諸 支 出 金	45,552,000	45,552,000	0	0	100.00	45.30
4 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00
合 計	101,088,000	100,561,930	0	526,070	99.48	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
予 算 現 額	101,088,000	136,087,000	△ 34,999,000
支 出 済 額	100,561,930	135,780,441	△ 35,218,511
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	526,070	306,559	219,511
執 行 率	99.48	99.77	△ 0.29

支出済額は、100,561,930円で、前年度より35,218,511円減少している。土木費の支出済額は、1,916,810円で、支出総額の1.90%を占めている。

また、支出済額のうち公債費は、53,093,120円、諸支出金は、45,552,000円で、支出総額の98.10%を占めている。

翌年度繰越額はなく、不用額は前年度より219,511円増加している。

(7) 令和元年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額 構成比
1 財産収入	22,468,000	29,555,480	29,555,480	0	0	58.48
2 繰入金	19,888,000	19,888,000	19,888,000	0	0	39.35
3 繰越金	1,059,000	1,059,922	1,059,922	0	0	2.10
4 諸収入	1,000	591,443	40,000	0	551,443	0.07
合 計	43,416,000	51,094,845	50,543,402	0	551,443	100.00

歳入決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
1 財産収入	収入済額	29,555,480	57,495,880	△ 27,940,400
2 繰入金	収入済額	19,888,000	26,205,000	△ 6,317,000
3 繰越金	収入済額	1,059,922	1,050,762	9,160
4 諸収入	調定額	591,443	591,443	0
	収入済額	40,000	0	40,000
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額 (実額)	551,443	591,443	△ 40,000
	収納率	6.76	0.00	6.76
収入済額 計		50,543,402	84,751,642	△ 34,208,240

収入済額は、50,543,402円で、前年度より34,208,240円の減収である。減収の要因は、財産収入27,940,400円の減収によるものである。

諸収入の収入済額は、40,000円であり、収納率は、6.76ポイント向上している。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 土 木 費	2,247,000	1,599,870	0	647,130	71.20	3.75
2 公 債 費	29,834,000	29,831,938	0	2,062	99.99	69.92
3 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00
4 諸 支 出 金	11,235,000	11,235,000	0	0	100.00	26.33
合 計	43,416,000	42,666,808	0	749,192	98.27	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
予 算 現 額	43,416,000	84,751,000	△ 41,335,000
支 出 済 額	42,666,808	83,691,720	△ 41,024,912
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	749,192	1,059,280	△ 310,088
執 行 率	98.27	98.75	△ 0.48

支出済額は、42,666,808円で、前年度より41,024,912円減少している。

土木費の支出済額は、1,599,870円で、支出総額の3.75%を占めている。

公債費の支出済額は、29,831,938円で、支出総額の69.92%を占めている。

不用額は、前年度より310,088円減少している。

(8) 令和元年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額 構成比
1 国庫支出金	43,737,000	18,537,000	18,537,000	0	0	13.59
2 県支出金	4,991,000	0	0	0	0	0.00
3 繰入金	100,616,000	100,616,000	100,616,000	0	0	73.76
4 繰越金	8,646,000	8,646,761	8,646,761	0	0	6.34
5 市債	26,100,000	8,600,000	8,600,000	0	0	6.30
6 財産収入	9,000	9,570	9,570	0	0	0.01
合 計	184,099,000	136,409,331	136,409,331	0	0	100.00

歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
1 国庫支出金	収入済額	18,537,000	44,988,000	△ 26,451,000
2 県支出金	収入済額	0	3,885,000	△ 3,885,000
3 繰入金	収入済額	100,616,000	116,395,000	△ 15,779,000
4 繰越金	収入済額	8,646,761	4,195,819	4,450,942
5 市債	収入済額	8,600,000	26,800,000	△ 18,200,000
6 財産収入	収入済額	9,570	2,260	7,310
合 計		136,409,331	196,266,079	△ 59,856,748

収入済額は、136,409,331円で、前年度より59,856,748円の減収である。減収の主な要因は、国庫支出金26,451,000円、市債18,200,000円の減収によるものである。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 土 木 費	134,755,000	60,838,419	68,572,000	5,344,581	45.15	55.50
2 公 債 費	48,844,000	48,781,117	0	62,883	99.87	44.50
3 予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.00	0.00
合 計	184,099,000	109,619,536	68,572,000	5,907,464	59.54	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
予 算 現 額	184,099,000	223,802,000	△ 39,703,000
支 出 済 額	109,619,536	187,619,318	△ 77,999,782
翌 年 度 繰 越 額	68,572,000	33,860,000	34,712,000
不 用 額	5,907,464	2,322,682	3,584,782
執 行 率	59.54	83.83	△ 24.29

支出済額は、109,619,536円で、前年度より77,999,782円減少している。土木費の支出済額は、60,838,419円で、支出総額の55.50%を占めている。

公債費の支出済額は、48,781,117円で、支出総額の44.50%を占めている。

翌年度繰越額は、68,572,000円で、前年度と比較して34,712,000円増加しており、不用額は、5,907,464円で、前年度より3,584,782円増加している。

4 財産に関する調書

令和元年度の財産に関する調書の計数はいずれも適正であることを認めた。

(1) 公有財産

土地については、令和2年4月1日から嬉野市水道事業が、佐賀西部広域水道企業団へ統合されることに伴い、佐賀西部広域水道企業団へ移管されない旧水道用地が、普通財産として計上されたことや、まちなか広場整備予定地が取得されたことにより、8,147.24㎡の増となっている。

建物については、嬉野市企業誘致ビルが新設されたことにより、938.80㎡の増となっている。

山林については、前年度と比較すると、368.65㎡減少しているが、立木の推定蓄積量は4,243.00㎡増加している。

物権、無体財産権、有価証券については、決算年度中の増減はない。

出資による権利は、ふるさと市町村圏基金が6,030千円減額となり、佐賀西部広域水道企業団が2,115千円増額となっている。

(2) 物品

取得価格が300千円以上の物品について計上されており、小型動力消防ポンプや電子黒板など25件の増、旧消防指令車や小型乗用自動車など9件の減があり、決算年度末残高は、776件となっている。

(3) 債権

奨学資金貸付金については、当年度の貸付額9,740千円で、当年度末現在高は、80,053千円となっている。

(4) 基金

基金（現金）については、財政調整基金405,646千円、国民健康保険基金47,385千円、ふるさと応援寄附金子育て夢基金17,006千円等の増により、合計で334,982千円の増となり、決算年度現在高は、7,238,389千円となっている。

5 基金運用状況

令和元年度定額の資金を運用するための基金の運用状況調書、現金の当年度末現在高及び指定金融機関の預金残高を符合した結果、その計数については適正であり、全ての基金について目的に沿って運用されていることを認めた。

定額の資金を運用するための基金の運用状況

(単位：円)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算期中の増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
肉用繁殖牛 導入事業基金	肉牛	(6頭) 4,465,822	(2頭) 1,492,700	(4頭) 2,741,267	(4頭) 3,217,255
	現金	22,821,387	2,748,115	1,492,700	24,076,802
	計	27,287,209	4,240,815	4,233,967	27,294,057
土地開発基金	土地	0	0	0	0
	現金	101,271,614	121,525	0	101,393,139
	計	101,271,614	121,525	0	101,393,139
高額療養費 資金貸付基金	貸付金	0	3,546,000	3,375,000	171,000
	現金	7,500,000	3,375,000	3,546,000	7,329,000
	計	7,500,000	6,921,000	6,921,000	7,500,000
印紙類購入基金	印紙類	1,606,000	6,531,000	7,188,200	948,800
	現金	394,000	7,188,200	6,531,000	1,051,200
	計	2,000,000	13,719,200	13,719,200	2,000,000

(1) 肉用繁殖牛導入事業基金

当年度の基金の運用について、決算年度末現在高は肉牛、現金合計で、27,294,057円である。

肉牛の決算期中の増減については、2頭の導入に対し4頭の償還完了により前年度より1,248,567円減少し、決算年度末現在高は、3,217,255円である。

現金は、4頭分の償還金（預金利子含む）が、2,748,115円、2頭分の導入費用が1,492,700円で、決算年度末現在高は、27,294,057円である。

(2) 土地開発基金

当年度の基金の現金については、預金利子の収入で、121,525円増加し、決算年度末現在高は、101,393,139円である。

なお、土地については、決算年度中の増減はない。

(3) 高額療養費資金貸付基金

当年度の基金の運用については、貸付金が3,375,000円で、返済額が、3,546,000円となっており、次年度への貸付繰越は、171,000円である。

なお、現金の決算年度末現在高は、7,329,000円である。

(4) 印紙類購入基金

印紙類の決算期中の増減については、6,531,000円の購入に対し、売りさばきが7,188,200円で、決算年度末現在高は、948,800円である。

現金の決算年度末現在高は、1,051,200円である。

6 むすび

令和元年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入22,758,853千円、歳出22,064,862千円である。

実質収支は、630,231千円の黒字、単年度収支は、72,246千円の黒字となっている。

一般会計は、実質収支が542,634千円の黒字、単年度収支は、176,121千円の黒字となっている。

特別会計は、実質収支が87,597千円の黒字ではあるが、単年度収支は、103,875千円の赤字となっている。

一般会計の歳入においては、過去最高額となる、ふるさと応援寄附金の増収及び太陽光発電設備の増設による固定資産税の増収が主な要因となり、前年度と比較すると、歳入総額は、556,386千円の増収となり、17,372,348千円となっている。

収入の主なものとしては、地方交付税4,720,820千円（収入済額構成比27.07%）、寄附金3,050,951千円（収入済額構成比17.56%）、市税2,642,346千円（収入済額構成比15.21%）、国庫支出金2,163,411千円（収入済額構成比12.45%）で、全体の72.29%を占めている。

このうち、主要な自主財源である市税については、固定資産税が増収となったものの、市町村たばこ税は、前年度に引き続き、減収となった。市税の収入済額について、前年度と比較すると、16,169千円の増収となっている。

現年度・滞納繰越分を合わせた市税の収納率は、87.24%（前年度比0.38ポイント向上）と、収納率の向上に努められてはいるものの、依然として低い水準である。また、市税の収入未済額については、前年度と比較すると、41.30%減少しているものの、不納欠損額については、大口の固定資産税が不納欠損処理されたため、前年度と比較すると、591.39%増加している。

今後とも、市税だけではなく、未収金全体について、全庁的な課題として、債権管理及び回収の取組の更なるレベルアップを図り、負担の公平性を期するためにも適正な債権管理、回収をより一層進めていただくよう要望する。

一般会計の歳出においては、ふるさと応援寄附金の増収に伴う関連経費の大幅な増加や公共下水道特別会計への繰出金の増加、佐賀県西部広域環境組合の運営費としての負担金が、ほぼ倍増となったことが主な要因となり、前年度と比較すると、歳出総額は、452,457千円増加し、16,786,656千円となっている。

支出の主なものとしては、民生費5,395,249千円（支出済額構成比率32.14%）総務費4,589,222千円（支出済額構成比率27.34%）、公債費1,310,232千円（支出済額構成比率7.81%）で、全体の67.29%を占めている。

性質別に前年度と比較すると、経常的経費については、公債費及び維持補修費以外の全ての科目で増額となり、286,810千円増加している。投資的経費は、普通建設事業費が減少したことが主な要因となり、1,066,403千円減少している。その他の経費については、ふるさと応援寄附金の大幅な増収により、1,232,050千円増加している。

普通交付税における合併特例措置の段階的縮減や、生産年齢人口の減少により市税の増収が見込めないなど財政状況が更に厳しくなる中、限られた財源を有効活用するためには、事務事業全般にわたる必要性、有効性を検証しながら、効率的な合理化とコスト削減を図られたい。

なお、予算執行において、予算計上の際の失念による予算流用が散見されたことから、予算編成時においては、十分な精査を行うとともに、適正な予算管理に努められたい。

また、調定は、収入の手続において原則として一番初めに行う意思決定行為である。これは、地方自治法及び同法施行令に、「必ず行うべきである」と規定されている重要な行為である。調定を正しく確実に行うことは、決算の誤りや実務の不備を未然に防ぐことができることを、改めて認識して、収入に係る事務に務められたい。

主要な財政指標について、財政力指数は、0.384で、前年度と比較すると、0.003悪化している。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、93.5%で、前年度と比較すると、1.6ポイント悪化しており、財政構造は、やや硬直化が進行していると考えられる。

特別会計については、各会計とも実質収支は黒字となっている。

国民健康保険特別会計については、平成30年度から国保財政運営が県単位化されたことにより、令和元年度への繰越金が大幅に増加したため、前年度と比較すると、歳入総額は、32,307千円増加している。

歳出総額は、医療の高度化による1人当たりの医療費が増加したことにより、保険給付が増加したため、前年度と比較すると、143,686千円増加している。

国民健康保険税は、統合後も賦課、徴収については市で行っており、収納率は、前年度より0.22ポイント上昇し、77.82%となったものの、被保険者数の減少に伴い、収入済額は、減収となった。

引き続き収納率の向上を図るとともに、特定健診の推進強化等による医療費の抑制に努められたい。

その他特別会計については、順調に推移しているが、未収金については、より一層の適正な債権管理に努められ、繰入金の圧縮に向けて努力されたい。

令和元年度の嬉野市の決算を総括してみると、最終決算額は、黒字決算となっている。

しかし、市税をはじめ地方交付税等の財源収入の減少する中、新型コロナウイルスによる経済の混乱、停滞という大きな打撃が加わり、財政状況は更に厳しくなるものと予測される。

そのため、限られた財源収入を効果的に活用するため、歳入の確保はもとより、歳出の抑制、業務の効率化に努め、更なる合理的かつ効果的な行財政運営が求められることを、今一度、強く心する必要がある。

このようなことを踏まえ、今後の市政運営に当たっては、2022年度に暫定開業予定の九州新幹線西九州ルート新駅周辺整備など大型事業を含めて、第2次嬉野市総合計画に盛り込まれた行政運営の指針に基づき、将来を見据えた各施策が合理的、効果的に実施され、その成果として嬉野市が目指す姿、市勢の発展と市民福祉の向上した「歓声が響き合う嬉野市」が実現することを望むものである。